

有価証券報告書

事業年度 自 平成16年4月1日
(第79期) 至 平成17年3月31日

Anritsu

アンリツ株式会社

神奈川県厚木市恩名1800番地

(352010)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目 次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	12
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	18
第4 提出会社の状況	19
1. 株式等の状況	19
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	36
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
2. 財務諸表等	61
第6 提出会社の株式事務の概要	78
第7 提出会社の参考情報	79
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年6月23日
【事業年度】	第79期（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 博道
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地
【電話番号】	046（223）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名1800番地
【電話番号】	046（296）6517（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

項目	平成12年度 (12年4月～13 年3月)	平成13年度 (13年4月～14 年3月)	平成14年度 (14年4月～15 年3月)	平成15年度 (15年4月～16 年3月)	平成16年度 (16年4月～17 年3月)
売上高(百万円)	159,055	131,578	78,554	78,395	84,039
経常損益(百万円)	21,367	4,945	13,801	2,514	2,023
当期純損益(百万円)	9,635	2,566	32,760	1,101	1,279
純資産額(百万円)	93,743	94,170	59,617	60,011	60,308
総資産額(百万円)	207,544	198,779	144,130	148,352	142,111
1株当たり純資産額(円)	732.94	737.78	467.21	470.28	472.16
1株当たり当期純損益(円)	75.70	20.10	256.90	8.38	9.31
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	68.02	18.81	-	7.77	8.22
自己資本比率(%)	45.2	47.4	41.4	40.5	42.4
自己資本利益率(%)	10.7	2.7	-	1.8	2.1
株価収益率(倍)	27.74	51.34	-	99.13	73.00
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,105	172	18,022	5,952	9,277
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	4,847	9,540	3,697	4,420	1,045
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	70	24,354	8,417	8,567	9,871
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	24,369	39,552	16,827	35,229	33,744
従業員数(人)	5,574	5,220	3,720	3,568	3,610

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

3. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月
売上高(百万円)	122,421	91,026	44,833	47,503	49,668
経常損益(百万円)	16,277	5,171	13,490	2,412	1,129
当期純損益(百万円)	7,067	3,542	27,294	1,267	1,300
資本金(百万円)	14,024	14,041	14,043	14,043	14,049
発行済株式総数(千株)	127,981	128,016	128,018	128,018	128,037
純資産額(百万円)	95,384	95,823	68,371	70,604	70,695
総資産額(百万円)	191,205	177,081	139,080	145,971	144,825
1株当たり純資産額(円)	745.30	750.73	536.00	553.59	554.01
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額 (円))	12.00 (4.50)	9.00 (6.00)	- (-)	4.50 (-)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純損益(円)	55.50	27.74	213.89	9.94	9.89
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	50.09	25.67	-	9.13	8.70
自己資本比率(%)	49.9	54.1	49.2	48.4	48.8
自己資本利益率(%)	7.7	3.7	-	1.8	1.8
株価収益率(倍)	37.84	37.20	-	83.64	68.75
配当性向(%)	21.7	32.4	-	45.3	70.8
従業員数(人)	2,701	2,607	1,333	1,199	1,194

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第75期の1株当たり配当額には創立70周年記念配当1.5円が含まれております。

3. 第76期より1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の計算にあたって、発行済株式総数から自己株式を控除した株式数をもって算定しております。

4. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されている為、記載しておりません。

5. 平成15年3月期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

当社は、明治33年に設立された無線通信機製造の始祖である(株)安中電機製作所と、明治28年創業の有線通信機製造の先駆である共立電機(株)が昭和6年に合併し逐次発展をとげましたが、昭和25年戦後処理による企業再建整備法に基づく第二会社として再発足しました。

昭和6年3月 (株)安中電機製作所と共立電機(株)の合併により資本金50万円で安立電気株式会社設立

昭和25年10月 企業再建整備法に基づく第二会社設立

昭和36年4月 厚木事業所新設

同年10月 東京証券取引所市場第二部上場

昭和43年8月 東京証券取引所市場第一部上場

昭和53年5月 無線機器製造部門等を厚木事業所に移転し製造部門の厚木事業所集結を完了

昭和54年6月 地下鉄広尾駅前の当社寮跡地に新本社ビルを新築、本社及び営業部門の移転完了

昭和57年2月 厚木事業所敷地内に厚木本館ビルを新築

昭和60年3月 福島県郡山市に生産子会社東北アンリツ(株)を設立

同年10月 10月1日から社名をアンリツ株式会社に変更

同年12月 厚木事業所内に研究所を新設

平成2年2月 ウイルトロン・カンパニー(米国、現アンリツ・カンパニー)を買収

平成12年6月 経営改革を目的として、執行役員制度、社内カンパニー制及びストックオプション制度を導入

平成15年6月 本店を神奈川県厚木市に移転

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アンリツ株式会社）、子会社30社、関連会社1社、その他の関係会社1社により構成されており、情報通信機器、計測器、産業機械等の製造、販売を主たる事業とし、これらに附帯する保守、サービス等を行っているほか、不動産賃貸業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

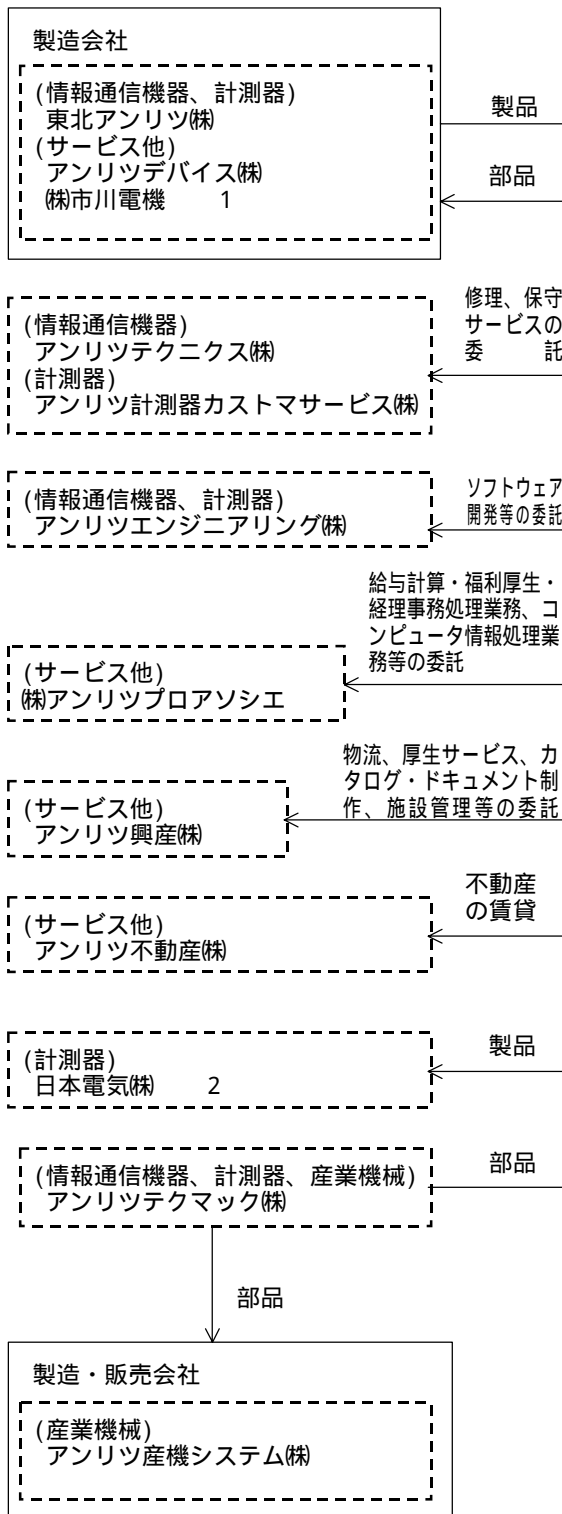
なお、従来、独立掲記していた「デバイス」については、当連結会計年度から「サービス他」に含めて表示しております。この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へ改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。また、次の4部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

部門	主要製品名	主要な会社
情報通信機器	デジタル伝送機器、公共情報システム、 公衆電話機、ルータ機器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、 アンリツテクニクス(株)、 アンリツエンジニアリング(株) その他海外15社
計測器	デジタル通信・IPネットワーク用測定器、 光通信用測定器、移動通信用測定器、 RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器	当社、日本電気(株)、東北アンリツ(株)、 アンリツテクマック(株)、 アンリツ計測器カスタムサービス(株)、 アンリツエンジニアリング(株)、 アンリツ・カンパニー（米国）、 アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド（カナダ）、 アンリツ・エレクトロニカ・リミテッド（ブラジル）、 アンリツ・リミテッド（英国）、 アンリツ・ゲー・エム・ベー・ハー（ドイツ）、 アンリツ・エス・アー（フランス）、 アンリツ・エッセ・ピー・アー（イタリア）、 アンリツ・アクティ・ボラグ（スウェーデン）、 アンリツ・エレクトロニカ・ソシエダ・アノミナ（スペイン）、 アンリツ・プライベート・リミテッド（シンガポール）、 アンリツ・コーポレーション・リミテッド（韓国）、 アンリツ・カンパニー・リミテッド（香港）、 アンリツ・カンパニー・インク（台湾）、 アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド（オーストラリア）、 アンリツ・エレクトロニクス・（上海）・カンパニー・リミテッド（中国） その他海外1社
産業機械	自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機	アンリツ産機システム(株) アンリツテクマック(株)、 アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・（上 海）・カンパニー・リミテッド（中国） アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ ユー・エス・イー・インク（米国） アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ヨー ロッパ・リミテッド（英国）
サービス他	物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理 事務処理業務、部品製造、光デバイス、 精密寸法測定機等	当社、アンリツ興産(株)、アンリツ不動産(株)、 (株)アンリツプロアソシエ、 アンリツデバイス(株)、アンリツテクマック(株)、(株)市川電機

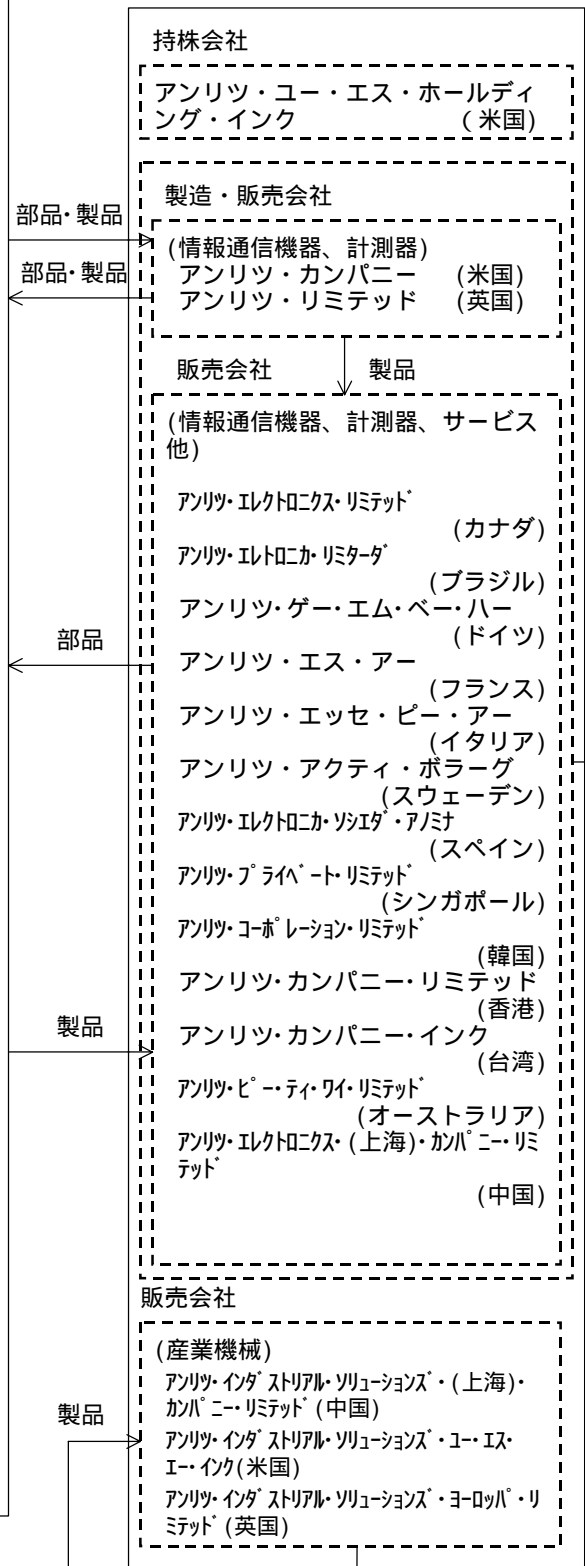
[事業系統図]

以上の企業集団について事業系統図は次のとおりであります。

国内



海外



(注) 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 その他の関係会社

(国内ユーザー)

(海外ユーザー)

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 8	米国における持株会社	100	3	-	あり	なし	なし
東北アンリツ(株)	福島県郡山市	百万円 250	情報通信機器、計測器の製造	100	1	2	〃	当社製品の製造	あり
アンリツテクニクス(株)	東京都大田区	百万円 45	製品の修理・保守	100	1	1	〃	当社製品の修理、保守	〃
アンリツ計測器カスタマサービス(株)	神奈川県厚木市	百万円 100	通信用電子計測器の校正、修理、保守	100	1	4	〃	当社製品の校正、修理等	〃
アンリツエンジニアリング(株)	神奈川県厚木市	百万円 40	ソフトウェアの開発	100	1	3	〃	当社製品の開発	〃
アンリツ産機システム(株)	神奈川県厚木市	百万円 1,350	産業機械の製造・販売	100	2	1	なし	なし	〃
アンリツ興産(株)	神奈川県厚木市	百万円 20	物流、施設の管理、厚生サービス	100	1	3	〃	物流サービスの提供他	〃
アンリツ不動産(株)	神奈川県厚木市	百万円 20	不動産の賃貸	100	2	2	あり	不動産の賃貸借	〃
アンリツテクマック(株)	神奈川県厚木市	百万円 10	機構部品の製造・販売	100	1	1	〃	当社製品の製造	〃
(株)アンリツプロアソシエ	神奈川県厚木市	百万円 10	人事・経理事務処理業務、コンピュータ情報サービス	100	2	4	〃	人事・経理事務処理及びコンピュータ情報サービスの提供	〃
アンリツデバイス(株)	神奈川県厚木市	百万円 90	デバイスの製造・販売	100	3	2	なし	当社製品の製造	〃
アンリツ・カンパニー	アメリカ・カリフォルニア	千米ドル 15,131	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	4	1	あり	再販製品の購入と当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・エフ・エス・シー	アメリカ・グアム・アガナ	千米ドル 1	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	1	-	なし	なし	〃

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借等
					当社役員(人)	当社従業員等(人)			
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	カナダ・オンタリオ	百加ドル 1	計測器等の販売、保守	2 (100) 100	-	-	なし	当社製品の販売及び保守	なし
アンリツ・エレクトロニクス・リミテッド	ブラジル・リオ・デ・ジャネイロ	千レアル 569	"	2 (100) 100	-	1	"	"	"
アンリツ・リミテッド	イギリス・ベッドフォードシャー	千英ポンド 12	計測器等の製造、販売、保守	1 (100) 100	3	2	"	当社製品の製造・販売及び保守	"
アンリツ・ゲー・エム・ペー・ハー	ドイツ・デュッセルドルフ	千ユーロ 2,837	計測器等の販売、保守	3 (100) 100	-	2	"	当社製品の販売及び保守	"
アンリツ・エス・アー	フランス・レジュリセジュ	千ユーロ 1,000	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・エッセ・ピー・アー	イタリア・ローマ	千ユーロ 260	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・アクティ・ボラーグ	スウェーデン・ストックホルム	千スウェーデン・クローナ 800	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・エレクトロニクス・ソシエダ・アノミナ	スペイン・マドリッド	千ユーロ 60	"	3 (100) 100	-	2	"	"	"
アンリツ・カンパニー・リミテッド	香港・カオルーン	千香港ドル 43,700	"	1 (100) 100	3	1	"	"	"
アンリツ・コーポレーション・リミテッド	韓国・ソウル	百万ウォン 1,450	"	4 (100) 100	1	2	あり	"	"
アンリツ・ピー・ティ・ワイ・リミテッド	オーストラリア・ビクトリア	千豪ドル 820	"	4 (100) 100	-	1	なし	"	"
アンリツ・カンパニー・インク	台湾・台北	百万ニュー台湾・ドル 78	"	4 (100) 100	1	1	"	"	"
アンリツ・プライベート・リミテッド	シンガポール	千シンガポール・ドル 600	"	4 (100) 100	-	2	"	"	"

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃借等
					当社役員 (人)	当社従業員等 (人)			
アンリツ・エレクトロニクス・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千人民元 4,966	製品の修理・保守	4 (100) 100	2	1	なし	当社製品の修理、保守	なし
アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・(上海)・カンパニー・リミテッド	中国・上海	千米ドル 250	産業機械及びその他の関連機器の販売・保守	5 (100) 100	-	-	"	なし	"
アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ユー・エス・イー・インク(米国)	アメリカ・イリノイ	千米ドル 5	"	5 (100) 100	-	-	"	"	"
アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ヨーロッパ・リミテッド(英国)	イギリス・ハートフォードシャー	千英ポンド 50	"	5 (100) 100	-	-	"	"	"

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任等	営業上の取引
日本電気株	東京都港区	337,820	通信機器・コンピュータ・その他電子機器及び電子デバイスの製造・販売並びにサービスの提供	21.67	兼任 1人	当社製品の販売先

- (注) 1. 上記子会社のうちアンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク、アンリツ・カンパニー及び東北アンリツ株は特定子会社に該当いたします。
2. 子会社の議決権に対する所有割合の () 書きは間接所有割合であり、下記が所有しております。
1. アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク
 2. アンリツ・カンパニー
 3. アンリツ・リミテッド
 4. アンリツ・カンパニー・リミテッド
 5. アンリツ産機システム(株)
3. 上記子会社のうちには有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4. アンリツ・カンパニーについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、所在地別セグメント情報の「米州」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。また、アンリツ産機システム(株)についても売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、事業の種類別セグメント情報の「産業機械」の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えるため主要な損益情報等は省略しております。なお、上記以外の連結子会社についても、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下のため主要な損益情報等は省略しております。
5. 日本電気株は、当社の議決権の所有割合のうち、15%を退職給付信託に拠出してしております。また、同社は有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成17年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	374
計測器	2,411
産業機械	360
サービス他	353
全社	112
合計	3,610

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含みます)であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。
3. 従来、独立掲記していた「デバイス」については、当連結会計年度から「サービス他」に含めて表示しております。また、当連結会計年度の「サービス他」に含まれる「デバイス」に係る人員は38人であります。

(2)提出会社の状況

平成17年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,194	40.4	17.2	7,106

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含みます)であります。
2. 平均年間給与は税込額で、基準外賃金等諸手当及び賞与を含んでおります。

(3)労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成17年3月31日現在の組合員数は946人(出向者を含む)であり、労使間は極めて安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が堅調に推移しましたが、期の後半には、円高の進行や、輸出、個人消費の伸びの鈍化などにより、景気回復に減速感が出てきました。海外では、米国経済は堅調に推移し、欧州の景気も回復基調にあります。アジアでは総じて景気拡大が続いているものの、中国においては、一部の産業に政府の引き締め政策の影響による投資の鈍化がみられます。

通信・電子機器業界におきましては、IT・デジタル家電関連分野の一部に、需要の減退や在庫調整の動きがみられました。移動体通信市場では、海外での第3世代移動通信(3G)サービスの立ち上がりが遅れているものの、国内では本格的な普及に伴う投資が活発化しました。

このような状況の中、当社グループは、当連結会計年度を新たな成長戦略の元年として位置付け、そのための施策に積極的に取り組みました。まず、当社グループの主力事業である計測器事業に関して、グローバル戦略強化のために全世界規模での営業・事業部組織の再編成を行うとともに、戦略マーケティング本部、グローバルイノベーションセンターを新設しました。また、顧客への対応力を強化するためテクニカルサポートセンターを本社と中国に設立いたしました。

一方、顧客価値を高める「知の製造業」の実践による高付加価値製品の提供、品質改善活動の強化に積極的に取り組むとともに、SCM(サプライ・チェーン・マネジメント)や生産革新による一層の原価低減、経費・試験研究費の効率化投資など「利益ある成長」戦略を推進しました。

この結果、損益構造が改善するとともに、計測器事業の売上高が伸長したことにより、本業の収益力は向上し、営業利益の大幅な改善、経常利益の黒字転換を達成し、連結営業利益率5.8%、連結経常利益率2.4%となりました。また、前連結会計年度の当期純損益の黒字化は、旧本社ビル等の不動産売却による特別利益が寄与した結果ですが、当連結会計年度は本業による利益拡大をベースに前連結会計年度を上回る当期純利益を確保しました。

1)事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、情報通信機器事業、計測器事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

なお、従来独立掲記していた「デバイス事業」については、当連結会計年度から「サービス他の事業」に含めて表示しております。この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へと改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。

情報通信機器事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像集配信、道路・河川情報、テレメータなどの公共情報システムを中心とした開発、製造、販売を行っています。当連結会計年度は、画像配信ネットワークシステムやIP通信網の映像配信用のソリューションを中心とした受注活動を展開してまいりましたが、当社グループ事業分野での公共投資予算の対前連結会計年度比での縮小の影響を受けて売上高が前連結会計年度比29.6%減少し、営業損失も10億10百万円へと拡大する結果となりました。

計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。当連結会計年度は、中国を中心とするアジア市場の低迷による落込みがあったものの、3Gサービスの本格普及に伴う国内携帯端末メーカーの開発用及び製造用設備投資により国内市場で受注が拡大するとともに、欧米市場も携帯端末メーカーの旺盛な研究開発需要により好調に推移し、売上高は前連結会計年度比15.9%増、営業利益は前連結会計年度比322.2%増と大幅に改善しました。

産業機械事業

当事業は、食品・薬品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、品質保証ソリューションを提供することにより、引き続き堅調に推移しました。当連結会計年度は、とりわけ金属検出機やX線異物検出機での新製品の投入、生産革新活動により、売上高は6.9%増加し、営業利益も前連結会計年度比13.7%増加しました。

サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業並びに物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。なお、当連結会計年度からセグメント区分を変更し、従来独立していた「デバイス事業」を本セグメントに組み込んでおります。

当連結会計年度は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業やメタンガス検知測定器事業などが伸長したことにより、売上高は前連結会計年度比13.8%増加し、営業利益もデバイス事業の採算改善により前連結会計年度比108.4%増加しました。

なお、当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

2)所在地別セグメントの業績

日本

国内では第3世代携帯電話の普及が進み、上期に引き続いて携帯端末の量産用測定器や販売店窓口用の簡易テストの需要が大幅に伸びました。また、地上波デジタル放送の提供エリアが徐々に拡大していく中、同放送用の測定器や、フラットパネルディスプレイ生産用の液晶塗布厚み計測器などの需要増により、売上高を伸ばすことが出来ました。

この結果、売上高は536億78百万円（前連結会計年度比5.6%増）、営業利益は36億11百万円（前連結会計年度比92.9%増）となりました。

米州

大手通信会社のシンギュラーが米国でW-CDMAおよびHSDPAのサービスを2005年に開始することや欧州の通信事業者が第3世代移動通信（3G）を開始したことにより、携帯端末メーカーやチップセットメーカーによる3G端末や3/3.5世代移動通信用チップセット開発に関連する研究開発が活発に行われており、シグナリングテストやコンFORMANCEテストシステムなどの需要が堅調でした。また、汎用測定器も電子産業全般において設備投資が活発であったことから、売上は堅調に推移しました。

この結果、売上高は136億51百万円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益は14億6百万円（前連結会計年度比354.7%増）となりました。

欧州

移動通信事業者による3Gサービスの開始とともにインフラ構築への投資が本格化し、基地局建設用の測定器に対する需要が発生しています。また、携帯端末メーカーにおける3/3.5世代移動通信用の研究開発も活発で、当社の3G開発用測定器の販売は堅調に推移しています。

この結果、売上高は101億3百万円（前連結会計年度比13.4%増）、営業損失は1億85百万円（前連結会計年度は4億55百万円）となり、赤字幅が縮小しました。

アジア他

アジアでは台湾・韓国など一部地域では携帯端末メーカーによる設備投資が引き続き堅調で、研究開発用及び製造用測定器の売上が順調だったものの、中国において政府による経済の引き締めや3G事業の免許公布の遅れにより通信事業者が投資を抑制しているため、3G携帯端末製造用測定器の売上の進捗が当初計画より遅れました。また、欧州の3Gサービスを提供する移動通信事業者数は順調に拡大しているものの加入者は未だ少なく、端末を供給するアジアのメーカーに対する需要拡大には結びついていないため、端末製造用測定器への需要は多くはありませんでした。

この結果、売上高は66億7百万円（前連結会計年度比8.0%減）、営業利益は2億32百万円（前連結会計年度比6.7%減）となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ14億85百万円減少して337億44百万円となりました。これは、営業活動により創出したキャッシュ・フローを源泉として、有利子負債の削減を推進したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、82億31百万円のプラス（前連結会計年度は103億73百万円のプラス、うち旧本社ビル等の売却による収入を除くと46億79百万円のプラス）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、純額で92億77百万円（前連結会計年度は59億52百万円の獲得）となりました。これは、対売上高比率で11.0%となり、営業利益の増益、経常利益の黒字化が示すように本業での収益力が一層改善したこと、および、前連結会計年度に引き続き運転資本の効率化に取り組んだことが主な要因です。

なお、減価償却費は37億54百万円（前連結会計年度比6億66百万円減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、引き続き設備投資を選別して実施したこともあり、純額で10億45百万円（前連結会計年度は44億20百万円の獲得、うち旧本社ビル等の売却によるものは56億94百万円）となりました。

なお、有形固定資産の取得による支出は、13億37百万円（前連結会計年度比33百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、純額で98億71百万円（前連結会計年度は85億67百万円の獲得、うち新株予約権付社債の発行によるものは150億円）となりました。これは、米子会社等の借入金返済により短期・長期借入金が純額で88億47百万円減少したことによるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.46（前連結会計年度末は0.58）となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債 現金及び現金同等物）/株主資本

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
情報通信機器(百万円)	8,868	72.8	
計測器(百万円)	57,023	124.1	
産業機械(百万円)	12,472	108.5	
サービス他(百万円)	4,602	112.3	
合計(百万円)	82,966	112.5	

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
情報通信機器	8,982	86.9	1,705	117.7
計測器	55,613	117.1	7,044	105.5
産業機械	12,490	106.7	932	137.9
サービス他	7,870	114.3	394	110.0
合計	84,956	111.2	10,076	110.0

(注) 1. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		前年同期比(%)
	金額(百万円)	前年同期比(%)	
情報通信機器(百万円)	8,726	70.4	
計測器(百万円)	55,245	115.9	
産業機械(百万円)	12,233	106.9	
サービス他(百万円)	7,834	113.8	
合計(百万円)	84,039	107.2	

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から事業の種類別セグメントを変更したため、前年同期比較にあたっては前連結会計年度分を変更後の区分に組替えて、行っております。

3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

次期の見通しにつきましては、世界経済は堅調に推移していくものと思われませんが、国内における景気の減速懸念、為替相場、原油価格の動向など不透明な要因を抱えております。また、当社グループにとって重要な市場である移動体通信市場においては、中国をはじめ世界における3Gサービスの本格的立ち上がりの遅れの懸念や、競争の激化などもあり、当社グループを取り巻く環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループはこのような情勢に対処するため、平成18年3月期は「利益ある成長」戦略をより確実なものにし、次の飛躍に挑戦する新生アンリツにとって鍵となる事業年度として位置付け、施策を展開してまいります。

まず、主力の計測器事業においては、中長期の目標である「通信計測器市場におけるマーケット・リーダー」となるため、日本、米国、英国の各製品事業部の協力分担体制を強化するとともに、日本、米州、欧州、アジア・大洋州の販売組織の要員増強と効率的な運用体制の構築を進め、開発、製造、販売の有機的連携のもと、グローバル経営を一層強化します。とりわけ、マーケティング及びテクニカルサポート体制の充実・強化により顧客密着度を高めるとともに、市場変化に柔軟に適合した戦略を進め、顧客価値の向上を目指すビジネスモデル「知の製造業」を展開してまいります。

また、競争優位の立場を堅持する移動通信計測事業への重点投資と、情報通信機器事業における画像集信ソリューションの民需市場の深耕による採算性改善に加えて、社内ベンチャー組織による特別プロジェクトの事業化推進により、新たな収益源となる事業の柱を育成してまいります。

更に、棚卸資産の圧縮、原価低減、経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメントを推進するとともに、CSR（企業の社会的責任）への取り組み、ビジネスリスクマネジメント体制の強化など更なる再生・発展に向けた経営基盤の強化に邁進し、企業価値を高めてまいります。

4【事業等のリスク】

(1)当社グループの技術・マーケティング戦略に関するリスク

当社グループは高い技術力により開発された製品とサービスを提供することで顧客価値の向上に努めております。しかし、当社グループの主要市場である情報通信市場は技術革新のスピードが速いため、当社グループがタイムリーに顧客価値を向上させるソリューションを提供できなかったり、通信事業者や通信機器メーカーのニーズやウォンツを十分にサポートできない事態が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響をもたらす可能性があります。

(2)市場の変動に関するリスク

当社グループが展開する製品群は、経済や市場状況の変化、技術革新などの外的な要因によりグループの経営成績に大きな変動をもたらす可能性があります。

計測器事業は、総じて世界各国の経済成長や消費動向に関連する通信事業者や通信装置メーカー、電子部品メーカーの設備投資需要の変動に影響されます。また、移動体通信計測分野の需要は通信方式を含む携帯電話サービスの技術革新や普及率、加入者数に加えて、携帯端末のICチップ化（System on Chip）などにみられる食物連鎖の変化や端末量産用の計測器で激化する価格競争などへの対応により収益が影響されます。

情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため、政府、自治体の予算に業績が左右される可能性があります。

産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が80%強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーの経営成績や設備投資等に及ぼす影響にその業績が左右される可能性があります。

(3)海外展開に関するリスク

当社グループはグローバルマーケティングを展開しており、米国、欧州、アジアなど世界各国で顧客密着力の向上を目指した積極的なビジネスを行っています。なかでも計測器事業の海外売上高比率は56%を占めており、顧客の多くもグローバル規模で事業を展開しているため、海外諸国の経済動向、国際情勢や当社グループのグローバル戦略の進捗によって収益が大きく影響を受ける可能性があります。とりわけ世界の工場として伸長著しい中国市場でのキャリアや通信機器メーカーの設備投資動向は重要な要素となっております。

(4)外国為替変動に関するリスク

当社グループの海外売上高は当連結会計年度実績で42.1%と高い比率となっております。当社では売掛金の回収などで発生する外貨取引への為替先物予約や海外子会社への貸付金に対する通貨スワップ等によりリスクヘッジに努めておりますが、急激な為替変動は当社グループの収益や財政に影響をもたらす可能性があります。

(5)長期在庫陳腐化のリスク

当社グループは顧客のニーズやウォンツをきめ細かく捉え、製品やサービスを市場に提供するように努めております。しかし、特に計測器事業における製品群は技術革新が極めて速いため、製品の陳腐化が起こりやすく、在庫の長期化・不良化を招くことで当社グループの財政状況に影響をもたらす可能性があります。

(6)財政状態に関するリスク

当社は平成15年3月に長期借入金として複数の金融機関との間でシンジケート・ローン契約（当期末残高は98億円）を締結しております。この契約には下記の財務制限条項が付加されており、それに抵触した場合には借入金の返済を要請される可能性があります。

長期格付が現在の「BBB」より2段階下位に相当する「BB+」以下になった場合

連結株主資本が461億円（当期末の連結株主資本は603億円）を下回った場合

2事業年度連続で営業赤字を計上した場合

(7)公正取引委員会の勧告について

当社は平成17年4月7日、公正取引委員会から国土交通省が発注する情報表示板工事に関して私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第48条第2項の規定に基づく勧告を受けました。当社は、この勧告を厳粛に受け止め、同年4月15日の取締役会決議により応諾書を公正取引委員会に提出したところ、同年4月27日に審決が下されました。

当社は、再発防止のため、法令遵守、企業倫理の徹底について従業員教育・研修の実施、定期的監査体制の整備等の対策を講じ、より透明で公正な事業活動に努めてまいります。なお、課徴金等の処分により当社の経営成績に影響をもたらす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、IPネットワーク、移動体通信システムなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社のR & Dセンター、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツ産機システム株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、アンリツ・カンパニー（米国）、アンリツ・リミテッド（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統括本部、アンリツ・カンパニー及びアンリツ・リミテッドは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツ産機システム株式会社は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当連結会計年度の研究開発投資の内訳は次の通りであります。なお、従来、独立掲記していた「デバイス事業」については、当連結会計年度から「サービス他事業」に含めて表示しております。また、当連結会計年度の「サービス他事業」に含まれる「デバイス事業」に係る投資額は23百万円であります。

	当連結会計年度	売上高比率
情報通信機器事業	460百万円	5.3%
計測器事業	7,233百万円	13.1%
産業機械事業	913百万円	7.5%
サービス他事業	368百万円	4.7%
基礎研究開発	1,538百万円	-
合計	10,514百万円	12.5%

また、事業の種類別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

(1)情報通信機器事業

1. IPネットワーク化に最適な高信頼性小型レイヤ2スイッチシリーズの開発

IPネットワークを利用した映像配信システム、情報提供システムの高速化、高信頼性化の要求に応えるため、豊富な光インターフェースを備えた光アクセス伝送装置（レイヤ2スイッチ）のシリーズ化を実施しました。あらゆるネットワーク構成に応えるため端末インターフェースのポート数を2ポートから24ポートまで4機種用意してシリーズ化しました。小型化、耐環境性を重視した構造とし、屋内・屋外での使用を可能としたほか、光ファイバー断等の障害発生時の高速経路切り替え機能を備え、信頼性を要求されるIPネットワークシステムの構築に貢献できる装置です。

2. 帯域占有問題対策に最適な公平制御装置 フェアシェア PureFlow FS10の開発

近年、アクセス回線のブロードバンド化が進むにつれ、各ユーザー間で直接、長時間にわたり大容量のファイル交換を行うP2P通信が普及してきました。これに伴う帯域占有が原因で他のユーザーの通信を阻害したり、ユーザーごとに均一なサービスを提供できない等の問題が発生しています。この問題に対して、従来は占有しているトラフィックを特定し検知・排除するといった複雑な制御方式を採用した高価な制御装置による対策しかありませんでしたが、当社はこうした問題点を捉え、P2Pなどのアプリケーションを排除するのではなく、P2Pユーザーも含め、帯域を使用しているユーザー数に応じて回線帯域を常に均等に分配する、全く新しい帯域制御方式を開発し、通信事業者の回線効率利用に貢献しています。

(2)計測器事業

1. ベクトル信号発生器MG3700Aの開発

携帯電話と無線LANが融合したモバイルセントリックサービスや2006年に開始される予定の携帯電話へのデジタル放送サービス、PCやホームエレクトロニクス分野への無線LAN・Bluetoothといった中近距離無線通信の普及など、来たるユビキタスネットワーク社会に向けて無線通信分野は目覚ましい技術の発展を遂げています。

こうした背景のもと、無線システムに携わる開発者から多様な無線システムに対応したデジタル変調信号を出力する信号発生器が強く求められるようになってきました。アンリツではこうした要望に応えるため、これら多様な無線システムに対応したデジタル変調信号を1台で出力できるベクトル信号発生器MG3700Aを開発しました。内蔵ベースバンド発生器によりRF変調帯域幅120MHzを実現したことにより、第4世代移動通信システムとして検討されている100MHz超の広帯域変調信号出力にも対応可能です。

2. データクオリティアナライザ MD1230B、及び10/100/1000Mイーサネット新モジュールの開発

アクセス系のブロードバンド化によるアクセス系装置、宅内装置のインターフェースの高速化に応え、10/100/1000Mの3つの電気インターフェース速度に対応したMU120121A、ギガビットイーサネットのポートと10/100/1000M電気インターフェースを備えたMU120122Aを開発いたしました。これらの2種類のモジュールはVLANの検証などで必要とされる多重VLANに対応、マルチフローカウンタ等の機能追加によりお客様の要求にお応えするものです。また、本体についてはGUIのOSをWindows XPに変更するなど操作性と基本性能を向上させ利便性を高めたMD1230Bを新たに開発しました。

(3)産業機械事業

大型X線異物検出機の開発

食品の安全性に対する意識の高まりとともに、食品製造工程では、より厳しい品質管理が求められています。これに応えアンリツ産機システム株式会社は、先進の磁界センシング技術を搭載し業界屈指の金属異物検査を実現した金属検出機「スーパーメポリ シリーズ」や、独自のX線技術および画像処理技術を駆使した「X線異物検出機」を開発、提供してまいりました。

この度開発したX線異物検出機KD7337AWは、これまで異物混入検査が難しかった食品原材料などの大型包装品に対応すべく、検査部口径を幅690mm・高さ250mmに拡大した大型のX線異物検出機です。従来、大型包装品の異物検査では、十分な検出感度が得られなかったり初期設定や使用後の清掃に多くの労力がかかるなどの問題がありました。KD7337AWは、新開発の画像処理アルゴリズムを搭載し、異物検出感度の向上を実現。同時に自動初期設定機能や清掃性も向上し、簡単に高感度異物検査が行える製品となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1)財政状態の分析

当社グループの資金需要は、製品の製造販売に関わる部材購入費や営業費用などの運転資金、設備投資資金及び研究開発費が主なものであり、内部資金のほか、直接調達・間接調達により十分な資金枠を確保しています。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高337億44百万円は、当連結会計年度の平均売上高の約4.8ヶ月分に相当するものであり、手許流動性を厚めに保有しております。これは、大きく変動する市場環境のなかで、国内外の不測の金融情勢に備えるとともに、運転資金及び事業成長のための資金需要に迅速に対応できるようにしたことなどによります。更に、当連結会計年度においては、期間3年、借入枠150億円のコミットメントラインを設定し、長期にわたる安定的な流動性を確保しました。また、バランスシート改善のため、主に海外における短期・長期借入金を中心に返済を進めた結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは前連結会計年度末の0.58から0.46と大きく改善しました。なお、当社グループは国内及び欧州の地域単位で運営するキャッシュ・マネジメント・システムを通じて資金の集中化を行い、資金の効率的利用及び有利子負債の削減を図っています。今後ともACEの向上（投下資本コストを上回る税引後営業利益の達成）と資産回転率などの改善によるキャッシュフローを原資として、有利子負債の削減、財務体質の強化に努めます。

平成17年3月期末の当社の格付（格付投資情報センター）は、短期格付が「a-2」、長期格付が「BBB」となっています。当社の長期格付は、平成14年12月に従前の「A-」から「BBB」に低下しましたが、資金調達に特段の影響は出ていません。当社としては、「A-」への格上げに向けて、引き続き株主資本の充実、有利子負債の削減、キャッシュフロー創出力の向上など財務安定性の改善に取り組んでまいります。

当期の棚卸資産評価・廃却損は、営業外費用で14億79百万円です。通信技術の先端分野で事業を展開する当社は、その技術革新とサービスの進展によって、長期在庫が陳腐化するリスクがあります。従って、これらのリスクを排除するため、製品、仕掛品ともに、滞留期間に応じた評価損を計上する方針です。また、棚卸資産を一層効率よく活用するため、生産革新をはじめとするサプライ・チェーン・マネジメントの徹底をはかり、当期の売上高に対する期末棚卸残高の回転率3.4回に対し、当面の目標として5.0回以上を目指します。

(2)経営成績の分析

各事業セグメントの経営成績に影響を与える事業環境の特徴は次のとおりです。

(計測器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上が65.7%を占める計測器事業は、主に、固定通信網のネットワーク・サービス事業者または通信装置メーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けのIPネットワーク通信計測分野、携帯電話サービスを行う通信事業者や携帯電話及びICチップセットなどの関連電子部品、基地局に関連するメーカーの設計、生産、試験及び調整、保守用途向けの移動通信計測分野、通信ネットワークに関連する通信機器やその他の電子機器に使用される電子デバイスの設計、生産、評価をはじめエレクトロニクス分野で幅広く利用される汎用計測器分野により構成されています。その中でも、主力の移動通信計測分野は、3Gサービスで強い製品競争力を発揮しておりますが、この分野の需要は、通信方式を含む携帯電話サービスの技術革新や

普及率、加入者増加数に影響される傾向があります。

また、最新の動向としては、ユビキタスネットワーク社会の進展につれ、無線通信網と固定通信網の融合が図られつつあり、技術、サービス、携帯端末機能で高度化、統合化のニーズが拡大していることから、計測器分野も幅広い高度な用途が広がっています。

当連結会計年度の事業環境は、平成 13 年 10 月にサービスが開始された NTT ドコモの 3 G サービスが本格的な立ち上がり期を迎え、日本の携帯端末メーカーの開発・量産投資が旺盛でした。更に、米国では平成 17 年、日本では平成 18 年にサービスが開始される予定の第 3.5 世代 (HSDPA) 開発用計測器の需要の立ち上がりや携帯端末開発部門の生産性向上に寄与するアプリケーションソフト開発用計測器へのニーズも拡大しました。一方、欧州では各国のオペレーターが一斉に 3 G サービスを開始したものの、加入者数の増加は緩やかな状況が続いています。また、世界一の端末加入者数を抱えるとともに、携帯端末の「世界の工場」でもある中国においては、3 G サービスのライセンス交付時期が未だ不透明な状況など、3 G サービスに関連する移動通信向け計測器の海外市場での本格化は大きくずれ込んでいます。このように世界各地域での変化はあるものの、総じて移動通信向け計測器は大幅な増収となりました。また、汎用計測器分野の売上高は、デジタル景気の陰りの影響を受けて電子部品関連での需要は低調ですが、ハンドヘルドタイプのコンパクトな計測器が基地局の建設保守向けなどに堅調に推移しています。長距離通信網から中距離通信網や加入者系通信網へのブロードバンド化の拡大が期待される IP ネットワーク通信計測分野の売上高は、前期と比較して大きな変化がない状況が続いています。

結果として当期の売上高は、移動通信向け計測器の売上高増加に加え、IP ネットワーク通信向け計測器の収益改善、海外市場における顧客密着力向上への取組みなどにより、大幅な増収増益を達成しました。今後とも当社グループの最大の主力事業として海外市場において顧客価値を高めるソリューションの提供と顧客密着力の向上のために必要な投資を続け、グローバルなマーケットリーダーになることを目指します。

(注) HSDPA : データ通信を高速化した規格で、通信速度は第 3 世代方式の 10 倍以上となる。

(情報通信機器事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が 10.4% を占める情報通信機器事業は、官公庁市場向けの売上比率が高いため政府・自治体の予算に左右されやすく、また、予算執行との関連で売上高の約 60% が第 4 四半期に集中する傾向があります。当期は、自然災害の復興事業に公共投資予算が重点的に配分された影響により、画像配信ネットワークシステムを中心とした官公庁市場向けの売上高が減収となり、営業損失も前期から拡大しました。従いまして、収益構造の改善施策として官公庁需要への依存体質から民需市場の拡大等を軸に市場ポートフォリオを変えていくことと映像配信ソリューションの売上拡大等のプロダクトミックスの転換を並行して積極的に進めてまいります。

(産業機械事業)

当社グループの事業セグメントのうち売上高が 14.6% を占める産業機械事業は、食品メーカー向けの売上高が 80% 強を占めており、経済成長や消費支出水準が食品メーカーに及ぼす影響に左右されます。当社グループが高い競争力を誇る金属検出機、X 線異物検出機は、食材の加工工程において用いられますが、近年の食品の安全性への需要の高まりにより、売上高は 7% 伸長し、営業利益率も 8% 台を確保するなど安定的に成長しています。一方、当事業の海外売上高比率は 20% であることから、海外市場での売上拡大を目指し、海外展開のための体制整備を積極的に進めています。当期は、前期の中国現地法人設立に加え、米国、英国にも現地法人を設立し、またタイに駐在員事務所を設立するなど、海外の各地域でのマーケットシェア拡大を目指す投資を進めました。これらは計測器事業とは別に独自の販売拠点として設立されております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、通信のIP（インターネット・プロトコル）化及びワイヤレス通信の流れに対応すべく経営資源をIPネットワークの分野に重点投資しておりますが、当連結会計年度は提出会社および海外連結子会社における計測器事業を中心に、技術革新と販売競争に対処するための新製品開発と原価低減に重点を絞った投資を行いました。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産受入れベース数値。金額には消費税等を含まない。）の内訳は、次の通りであります。

	当連結会計年度		前年同期比
情報通信機器	187	百万円	121.8 %
計測器	1,213	"	23.2
産業機械	182	"	15.3
サービス他	185	"	44.6
計	1,768	"	25.1
消去又は全社	101	"	13.2
合計	1,869	"	22.2

情報通信機器事業では、開発業務の効率化と開発期間短縮を目的として、主として映像配信システム関連のコンポーネント開発環境整備のための投資を実施しました。

計測器事業では、主としてIPネットワーク用測定器及び第3世代の移動通信用測定器を軸とする先端技術関連の新製品開発及び製造設備強化のための投資を実施しました。

産業機械事業では、主として原価低減を目的とした生産管理システムと販売効率向上を目的とした販売システムへの情報化投資を実施しました。

従来、独立掲記していた「デバイス」については、当連結会計年度から「サービス他」に含めて表示しております。また、当連結会計年度の「サービス他」に含まれる「デバイス」に係る設備投資額は39百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却などはありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

(1)提出会社

平成17年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
本社 (神奈川県厚木市)	情報通信機器・計測器・サービス他	開発・生産設備・一般管理業務・販売業務設備	6,858	743	1,277	44 (97,925)	-	704	9,628	1,031
研修センターほか (神奈川県厚木市ほか)	情報通信機器・計測器・サービス他	研修用施設など	621	1	6	447 (30,295)	-	0	1,078	-

(2)国内子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
アンリツ不動 産(株)	天現寺他 (東京都港区)	サービス他	不動産賃 貸設備	3,416	-	13	1,005 (5,504)	-	0	4,436	-
東北アンリツ (株)	本社工場 (福島県郡山市)	情報通信機 器・計測器・ サービス他	開発・生 産設備	1,198	74	150	792 (51,000)	-	5	2,221	289
アンリツデバ イス(株)	棚沢工場 (神奈川県厚木 市)	サービス他	開発・生 産設備	475	1,095	128	719 (7,990)	-	1	2,420	38

(3)在外子会社

平成17年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装 置及び 運搬具 (百万円)	工具器 具備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	営業権 (百万円)	その他の 無形固定 資産 (百万円)		合計 (百万円)
アンリツ・カン パニーほか 米州地区4社	本社工場ほか (米国カリ フォルニア州 ほか)	情報通信機 器・計測器・ サービス他	開発・生 産・販売 設備ほか	2,215	772	309	894 (80,383)	8,948	-	13,140	604
アンリツ・リ ミテッドほか 欧州地区6社	本社工場ほか (英国ベッド フォード シャーほか)	情報通信機 器・計測器	開発・生 産・販売 設備ほか	160	290	122	109 (7,880)	3	-	685	301

(注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 金額には消費税等を含めておりません。

3. 提出会社の研修センターほかの土地には賃貸営業用資産172百万円(10,333㎡)を含んでおります。

4. アンリツ不動産(株)の建物及び構築物・工具器具備品・土地には賃貸営業用資産2,715百万円を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループは、技術革新及び需要の動向に対処するため、新製品・新技術の開発、生産体制の整備、製品の品質・精度の向上、原価低減に必要な設備の新設を計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成17年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成17年6月23日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	128,037,848	128,037,848	東京証券取引所 市場第一部	-
計	128,037,848	128,037,848	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	290	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	707	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 707 資本組入額 354	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約書」の内容に抵触していないこと。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

平成16年6月25日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の数(個)	210	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	718	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 718 資本組入額 359	同左

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成18年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>新株予約権者は、次のいずれかに該当する場合、新株予約権の行使をすることができない。</p> <p>1. 取締役もしくは従業員として不適格となった場合</p> <p>2. 背任行為により会社に対して不利益を与えた場合</p> <p>新株予約権者は、平成18年3月期における当社連結売上高が900億円、連結営業利益が70億円のいずれかに満たない場合、新株予約権の行使をすることができない。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。</p> <p>新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。</p>	同左

2. 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成15年9月1日取締役会決議 (2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債)

	事業年度末現在 (平成17年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左
新株予約権の数(個)	7,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,018,691	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自 平成15年10月3日 至 平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070 資本組入額 535	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左

3. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

転換社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年9月29日満期第4 回無担保転換社債 (平成8年4月23日発行)	14,793	1,476	738	14,793	1,476	738

新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	事業年度末現在 (平成17年3月31日)			提出日の前月末現在 (平成17年5月31日)		
	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権 の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年11月30日満期第4 回無担保新株引受権付社債 (平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1,250	2,000	2,500	1,250

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日 (注)1.	1,370	127,981	682	14,024	685	22,969
平成14年3月31日 (注)2.	35	128,016	17	14,041	17	22,987
平成15年3月31日 (注)3. (注)4.	- 2	128,018	- 1	14,043	5 1	22,993
平成17年3月31日 (注)6.	19	128,037	6	14,049	6	22,999

- (注) 1. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使(12.4.1~13.3.31)
 2. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使(13.4.1~14.3.31)
 3. 当社100%子会社津久井アンリツ株式会社との合併(平成14年7月1日付)に伴うものであります。
 4. 転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の新株引受権行使(14.4.1~15.3.31)
 5. 平成15年4月1日から平成16年3月31日までの間に、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。
 6. 新株予約権の行使(16.4.1~17.3.31)
 7. 平成17年4月1日から平成17年5月31日までの間に、発行済株式総数、資本金および資本準備金の増減はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成17年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	63	46	252	166	7	13,000	13,534	-
所有株式数（単元）	-	64,335	2,349	11,426	16,306	9	33,030	127,455	582,848
所有株式数の割合（％）	-	50.49	1.84	8.96	12.79	0.01	25.91	100.00	-

（注） 1．自己株式501,500株は、「個人その他」に501単元及び「単元未満株式の状況」に500株を含めて記載しております。

2．「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が、20単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成17年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	32,653	25.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	10,189	7.96
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,724	2.91
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	2,779	2.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,931	1.51
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,889	1.48
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリ ティー クライアンツ 613 （常任代理人 ドイツ証券東京 支店）	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB. UK	1,334	1.04
計	-	68,090	53.18

（注） 1．上記の所有株式のうち、次の各信託銀行の所有株式には信託業務にかかる株式数が含まれております。

氏名又は名称	所有株式数（千株）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	32,653
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,189
UFJ信託銀行株式会社	3,724
資産管理サービス信託銀行株式会社	2,779
野村信託銀行株式会社	1,931

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち次に掲げるものは、各社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

氏名又は名称	拠出会社名	株式数(千株)
住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口	日本電気株式会社	19,200
住友信託退給口	住友信託銀行株式会社	2,500
住友信託銀行再信託分・エヌイーシーインフロンティア株式会社退職給付信託口	エヌイーシーインフロンティア株式会社	427
住友信託銀行再信託分・東洋通信機株式会社退職給付信託口	東洋通信機株式会社	252
三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケー株式会社退職給付信託口	ティーディーケー株式会社	77

3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山J Tトラストタワー	平成17年3月31日	5,741	4.48
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか4社	英国領 バージン・アイランド, トルトラ, ロード・タウン, ロマスコ・プレイス, ウィックハムズ・ケイ1, 私書箱3140	平成16年6月30日	5,259	4.11
野村証券株式会社ほか4社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	平成16年8月31日	5,184	4.05

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 501,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 126,954,000	126,954	-
単元未満株式	普通株式 582,848	-	-
発行済株式総数	128,037,848	-	-
総株主の議決権	-	126,954	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株含まれております。
また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれておりま
す。

【自己株式等】

平成17年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市 恩名1800番地	501,000	-	501,000	0.39
計	-	501,000	-	501,000	0.39

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第210条ノ2の規定に基づき当社が自己株式を買付ける方法並びに商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成12年6月29日第74期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成12年6月29日第74期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名並びに、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員10名及び理事(従業員)5名の合計20名に対して付与することを平成12年6月29日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成12年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名 執行役員及び理事(従業員) 15名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	常勤取締役に対しては39,000株(1人10千株から5千株までの範囲)を、執行役員及び理事(従業員)に対しては67,000株(1人7千株から3千株までの範囲)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,997円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成14年7月1日 至 平成17年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1カ月間に限り、権利行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成13年6月26日第75期定時株主総会決議)

旧商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買付ける方法により、平成13年6月26日第75期定時株主総会終結時に在任する常勤取締役5名、当該株主総会終結後に開催の取締役会において執行役員に選任された従業員12名並びに同取締役会終結時に在職する理事(従業員)6名及び幹部職従業員(部長以上)148名の合計171名に対して付与することを平成13年6月26日の定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成13年6月26日
付与対象者の区分及び人数(名)	常勤取締役 5名 執行役員及び理事(従業員) 18名 幹部職従業員(部長以上) 148名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	常勤取締役に対しては40,000株(1人10千株から5千株までの範囲)を、執行役員及び理事(従業員)に対しては74,000株(1人7千株から3千株までの範囲)を、幹部職従業員(部長以上)に対しては176,000株(1人2千株から1千株までの範囲)を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,131円(注)
新株予約権の行使期間	自 平成15年7月1日 至 平成18年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社常勤取締役又は従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に、退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り、権利行使を認めるものとする。なお、平成15年6月30日までに退任、退職により付与対象者としての地位を喪失した場合は、平成15年7月1日から1年間に限り、権利行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質入れ及び相続は認めない。

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割、新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

(平成14年6月25日第76期定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役及び従業員並びに子会社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成14年6月25日第76期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成14年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 128名 子会社取締役 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権発行後、当社が株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するとき等は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{分割・新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

(平成16年6月25日第78期定時株主総会決議)

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成16年6月25日第78期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役及び従業員 18名 当社子会社取締役及び従業員 16名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(数)	同上(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注2)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(注) 1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

2. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げ)とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、第74期定時株主総会及び第75期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換並びに新株引受権の行使による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

（平成17年6月23日第79期定時株主総会決議）

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月23日第79期定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月23日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社及び当社子会社の取締役及び従業員（注1）
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（数）	300,000株を上限とする（注2）
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注3）
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成19年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使に関する条件については、第79期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。

（注）1．付与対象者の各区分における対象者の人数は、第79期定時株主総会後に開催される取締役会において決定されます。

2．当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は目的たる株式数の調整を行うことができるものとする。

3. 新株予約権の行使時の払込金額は、新株予約権発行日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）における東京証券取引所の当社株式普通取引終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。ただし、当該金額が新株予約権発行日における東京証券取引所の当社株式普通取引終値を下回る場合は、当該終値を払込金額とする。

なお、本新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、払込金額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割又は併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分（新株予約権の行使、第74期定時株主総会及び第75期定時株主総会の決議に基づき当社が取得した自己株式のストックオプションの権利者への譲渡、既に発行されている転換社債の転換並びに新株引受権の行使による場合を含まない。）を行うときは、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式の総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。

さらに、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は払込金額の調整を行うことができるものとする。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(注)「当会社は商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買受けることができる。」旨を定款に定めております。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、連結当期純利益の状況を基礎に、事業環境、次期以降の業績の見通し、連結株主資本配当率など諸般の事情を総合的に考慮して行っております。

当期の利益配当金につきましては、中間配当と同じく1株につき3円50銭といたしました。

これにより、中間配当金を含めた当期の配当金は、前期より2円50銭増の1株につき7円となります。

内部留保資金につきましては、急速に進展する技術革新や市場構造の変化に対応するための研究開発や設備投資に活用していく方針です。

なお、第79期の中間配当についての取締役会決議は平成16年10月27日に行っております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第75期	第76期	第77期	第78期	第79期
決算年月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
最高(円)	3,620	2,415	1,244	896	868
最低(円)	898	793	375	376	630

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成16年10月	平成16年11月	平成16年12月	平成17年1月	平成17年2月	平成17年3月
最高(円)	785	821	808	808	804	770
最低(円)	705	753	723	757	744	650

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役兼 取締役会議長		塩見 昭	昭和15年6月25日生	昭和38年3月 早稲田大学第一理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成7年6月 取締役就任 平成9年6月 常務取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任 平成17年6月 代表取締役兼取締役会議長就任 (現)	25
代表取締役社 長		戸田 博道	昭和22年10月9日	昭和46年3月 早稲田大学理工学部卒業 同年4月 当社入社 平成9年6月 計測器事業本部計測器事業部 第3開発部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ ワイヤレスコム事業部長 平成14年7月 執行役員就任 ワイヤレスメジャメント ソ リューションズ プレジデント 平成15年4月 計測事業統轄本部ワイヤレス計測 事業部長 平成16年4月 常務執行役員就任 計測事業統轄本部長 同年6月 取締役就任 計測事業統轄本部長 兼務委嘱 平成17年3月 計測事業統轄本部長解嘱 平成17年4月 専務執行役員兼務 平成17年6月 代表取締役社長就任(現)	5
常務取締役	経理部長	橋本 裕一	昭和24年10月20日生	昭和48年3月 名古屋工業大学工学部経営工学科 卒業 昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 経理部長 平成14年6月 取締役就任 経理部長委嘱 執行役員兼務 平成16年4月 上席常務執行役員兼務 平成16年6月 常務取締役就任 経理部長(現)	4
常務取締役	計測事業統轄 本部長	マーク・エバ ンス	昭和26年3月29日	昭和48年6月 リーハイ大学卒業(経済学士) 同年7月 アーサーアンダーセン入社 昭和51年5月 ウィルトロン・カンパニー(現アン リツ・カンパニー、米国)入社 昭和58年5月 同社財務・総務部長 平成2年4月 アンリツ・ウィルトロン・カンパ ニー(現アンリツ・カンパニー、 米国)CFO 平成8年2月 アンリツ・カンパニー社長 平成12年6月 当社執行役員就任 平成16年4月 常務執行役員就任 グローバリ ゼーションセンター長 同年6月 取締役就任 グローバリゼーショ ンセンター長 平成17年4月 上席常務執行役員兼務 計測事業 統轄本部長兼務委嘱 平成17年6月 常務取締役就任 計測事業統轄本 部長(現)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画室長	小野 浩平	昭和22年5月6日	昭和45年3月 東京電機大学工学部卒業 同年4月 当社入社 平成6年4月 計測器事業本部計測器事業部 第1開発部長 平成9年6月 アンリツ・ウイルトロン・カンパ ニー（現アンリツ・カンパニー、 米国）出向 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ デバイス事業部長 平成13年6月 執行役員就任 アドバンスト コンポーネンツ プレジデント 平成15年4月 理事就任 デバイス事業推進部長 同年10月 アンリツデバイス株式会社 代表取締役社長就任 平成16年4月 当社常務執行役員就任 経営企画 室長 同年6月 取締役就任 経営企画室長（現）	10
取締役	グローバルビ ジネス本部長	山口 重久	昭和27年6月11日生	昭和50年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 当社入社 平成11年6月 海外第1営業本部第2営業部長 平成12年6月 メジャメント ソリューションズ 海外営業本部第2営業部長 平成14年7月 グローバルマーケティング本部長 平成15年4月 執行役員就任 グローバルビジネ ス本部長 同年6月 取締役就任 グローバルビジネス 本部長兼務委嘱 平成16年4月 計測事業統轄本部グローバルビジ ネス本部長兼務委嘱（現）	3
取締役		清田 瞭	昭和20年5月6日生	昭和44年3月 早稲田大学政治経済学部卒業 同年4月 大和証券株式会社入社 平成2年7月 同社債券部長 平成6年6月 同社取締役就任 平成9年6月 同社常務取締役就任 平成9年10月 同社代表取締役副社長就任 平成11年4月 大和証券エスピーキャピタル・ マーケット株式会社（現大和証券 エスエムビーシー株式会社）代表 取締役社長就任 平成16年6月 株式会社大和証券グループ本社取 締役副会長就任 （現在に至る） 株式会社大和総研理事長就任 （現在に至る） 平成17年4月 株式会社大和総研取締役就任 （現在に至る） 平成17年6月 アンリツ株式会社取締役就任 （現）	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関根 英夫	昭和19年7月10日生	昭和42年3月 早稲田大学第一商学部卒業 同年4月 当社入社 平成5年4月 営業第2本部計測器営業部長 平成8年4月 営業第2本部N E C営業部長 平成10年4月 営業統轄本部関西支社長 平成12年6月 執行役員就任 営業統轄本部長 平成13年6月 営業統轄本部長兼務解任 平成15年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	3
常勤監査役		庄司 耕治	昭和21年2月14日生	昭和39年3月 山形県立鶴岡工業高等学校卒業 同年4月 当社入社 平成8年4月 計測器事業本部計測器事業部計測システム開発部長 平成11年6月 国際営業統轄本部担当部長 平成12年4月 計測器事業本部計測器事業部IT推進室長 平成12年8月 C I S本部長 平成13年6月 執行役員就任 C I S本部長兼務 平成15年4月 環境推進センター兼務 平成17年3月 執行役員退任 同年4月 監査役付 同年6月 常勤監査役就任(現)	10
監査役		柴田 保幸	昭和6年11月29日生	昭和34年3月 東京大学法学部卒業 昭和36年4月 東京地方裁判所判事補 昭和46年4月 最高裁判所調査官 昭和51年4月 東京地方裁判所判事 昭和55年1月 東京高等裁判所判事 昭和57年4月 最高裁判所調査官 昭和62年4月 東京地方裁判所部総括判事 平成2年8月 前橋家庭裁判所長 平成4年3月 東京高等裁判所部総括判事 平成8年4月 依願退官 同年同月 桐蔭横浜大学法学部教授 平成8年11月 弁護士登録 平成12年3月 桐蔭横浜大学法学部教授退職 同年6月 当社監査役就任(現)	-
監査役		妹尾 賢治	昭和23年4月24日生	昭和47年3月 東京大学経済学部卒業 同年4月 株式会社日本長期信用銀行入行 平成元年9月 同行米国部参事役 平成6年7月 同行人事部参事役 平成10年4月 同行総合企画部長 同年11月 同行関連事業部長 平成11年10月 同行リスク統轄部長 平成12年2月 株式会社ライフ出向 平成13年2月 日本電気株式会社入社 同社財務部長 平成14年10月 同社関連企業部長(現任) 平成15年6月 当社監査役就任(現)	-
				計	60

- (注) 1. 取締役清田瞭は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
2. 監査役柴田保幸、妹尾賢治の両名は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しており、提出日現在の執行役員は次のとおりであります。

地 位	氏 名	地 位	氏 名
社長	戸田 博道	執行役員	山口 重久
上席常務執行役員	橋本 裕一	執行役員	フランク・ティアナン
上席常務執行役員	マーク・エバンス	執行役員	ポール・ハンター
常務執行役員	小野 浩平	執行役員	吉田 正典
執行役員	斉藤 五郎	執行役員	小熊 康之
執行役員	小藤 哲司	執行役員	田中 健二
執行役員	島村 章一	執行役員	高橋 光一郎

なお、戸田博道、橋本裕一、マーク・エバンス、小野浩平、山口重久の5名は取締役を兼務しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

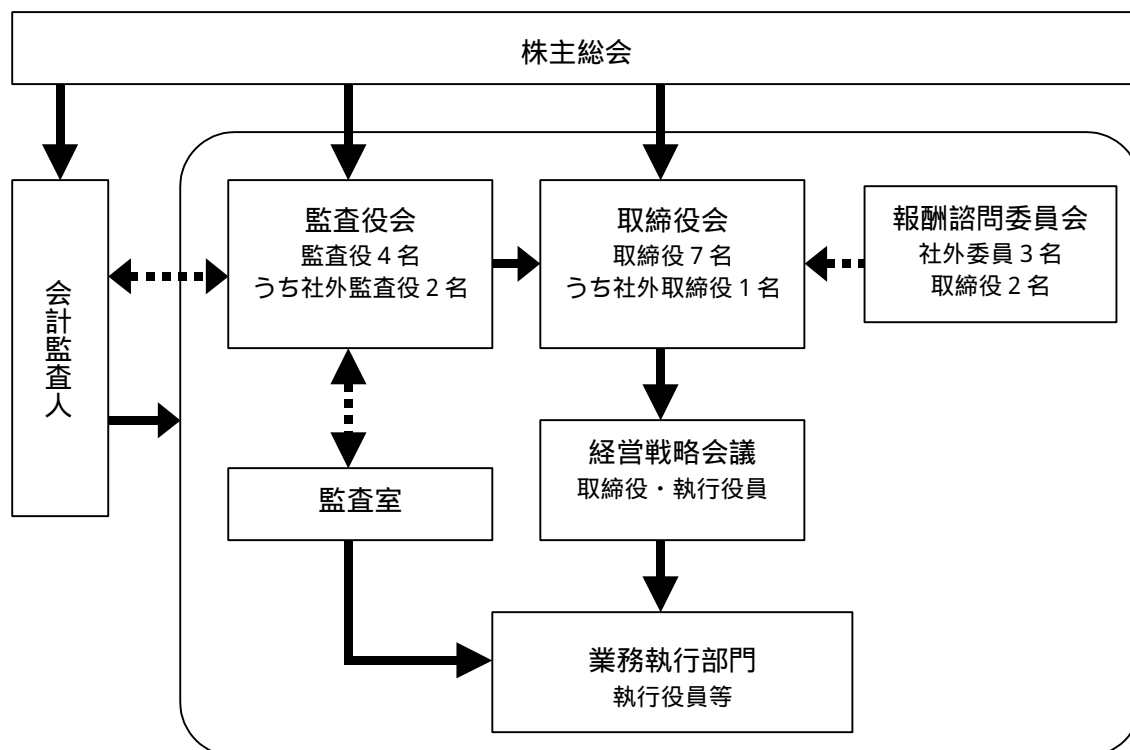
当社は、企業価値を継続的に成長させていくため、グローバルな企業活動の全てにおいてコーポレート・ガバナンスを強化しております。

(1)会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、従来の監査役制度を引き続き採用しており、現行経営体制の員数は、取締役7名（うち、社外取締役1名）、執行役員14名（うち取締役兼務者5名）、監査役4名（うち、社外監査役2名）です。

当社の業務執行・監視の仕組みの概要は、下図のとおりです。



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営組織につきましては、執行役員制度の導入（平成12年6月）により、取締役と執行役員の機能と責任を明確に分離し、経営上の重要事項については経営戦略会議において十分な審議を経て決定しています。これを取締役会が監督する仕組みにすることにより、迅速かつ適切な事業運営を展開するとともに、経営監督機能の充実をはかっております。また、役員報酬に関する透明性・客観性を高め、アカウンタビリティを強化するため、取締役会の諮問機関として報酬諮問委員会を設けています。

なお、取締役会の諮問機関として平成12年10月から半期に1回定期的に開催してきたアドバイザリーボードにつきましては、コーポレート・ガバナンスの強化やグローバル経営の推進など多くの成果を実現し、当初の設置目的を達成できたことから、平成16年10月で一旦解散した後、経営監督機能の強化を目的として、独立性の確保された社外取締役の招聘など新たなコーポレート・ガバナンス体制について検討してまいりました。この結果、本年6月に開催した第79期定時株主総会において、社外取締役を1名選任しました。

また、報酬諮問委員会は平成16年3月に設置され、現在、企業経営者や大学教授の社外委員3名と当社取締役2名の計5名により、取締役・執行役員・理事の報酬体系とその水準について審議しています。

今後も経営品質及び経営の透明性の向上をはかるとともに、経営環境の変化に柔軟かつスピーディに対応できる経営のしくみ作りに努めてまいります。

内部監査及び監査役監査の状況

当社はチェック＆バランス機能を強化するため、業務監査については監査室を設置し、内部監査を行っているほか、例えば輸出管理に関する日常的なモニタリングは貿易審査室が行うなど、必要に応じて各部門及び委員会がその機能を分担することで、全社としての監査機能の強化充実を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、荒井卓一及び水谷英滋であり、あずさ監査法人に所属しております。当連結会計年度の会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補5名です。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役1名及び社外監査役2名は会社との間に人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、危機管理について、リスク情報の収集や防災体制の整備等の日常的な危機管理活動を行うとともに、災害発生時に迅速・適切な対応を図ることができるよう、災害発生時のリカバリープランを含む災害対応体制を構築しています。

コンプライアンスについては、倫理・法令を遵守した健全な企業行動を推進するため、ヘルプラインの整備や、全従業員を対象とした定期的な企業倫理アンケート・社内教育、コンプライアンス推進強化週間運動などを実施しています。また、グループ全体のコンプライアンスへの意識向上と価値観の共有のため、平成17年4月には「アンリツグループ企業行動憲章」を制定するとともに、「アンリツ行動規範」を国内グループ会社で共用できる「アンリツグループ行動規範」として改訂しました。海外グループ会社においても、地域単位で新たな行動規範をもとに改訂作業を進めていく予定です。

これらの活動を担保するとともに、企業の社会的責任を果たし、トータルでの企業価値の最大化を目指すため、平成16年11月にリスクマネジメントセンターをCSR・リスクマネジメント推進室に改組し、ビジネスリスクマネジメント体制の構築、内部統制システムの強化等について、関係部門と連携しながら取り組んでいます。

(3) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬、当社の監査人に対する監査証明に係る報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

社内取締役を支払った報酬	82百万円
社内監査役を支払った報酬	34百万円
社外監査役を支払った報酬	6百万円

監査報酬：

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に係る報酬	30百万円
上記以外の業務に係る報酬	1百万円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の連結財務諸表並びに第78期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）及び第79期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		32,830		31,844	
2. 受取手形及び売掛金		24,248		23,379	
3. 有価証券		2,399		1,899	
4. 棚卸資産		25,992		24,810	
5. 繰延税金資産		8,678		8,491	
6. その他の流動資産		740		2,020	
7. 貸倒引当金		327		325	
流動資産合計		94,561	63.8	92,121	64.8
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物		44,192		43,937	
減価償却累計額		28,170	16,021	28,928	15,008
2. 機械装置及び運搬具		14,692		13,588	
減価償却累計額		10,800	3,891	10,424	3,163
3. 工具器具備品		18,579		17,719	
減価償却累計額		15,953	2,626	15,331	2,387
4. 土地			4,706		4,515
5. 建設仮勘定			241		82
有形固定資産合計		27,487	18.5	25,158	17.7
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		8,816		8,952	
2. その他の無形固定資産		1,553		1,107	
無形固定資産合計		10,369	7.0	10,060	7.1
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	1	4,563		4,090	
2. 繰延税金資産		1,280		1,415	
3. 長期前払費用		9,315		8,624	
4. その他の投資その他の資産		794		680	
5. 貸倒引当金		51		56	
投資その他の資産合計		15,901	10.7	14,754	10.4
固定資産合計		53,758	36.2	49,973	35.2
繰延資産		32	0.0	16	0.0
資産合計		148,352	100.0	142,111	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	3		8,185		7,304	
2. 短期借入金			6,558		6,441	
3. 未払法人税等			620		946	
4. その他の流動負債	3		7,112		9,371	
流動負債合計			22,477	15.1	24,063	17.0
固定負債						
1. 社債			15,000		15,000	
2. 転換社債			14,793		14,793	
3. 新株予約権付社債			15,000		15,000	
4. 長期借入金			18,681		10,150	
5. 繰延税金負債			582		584	
6. 退職給付引当金			1,249		1,550	
7. 役員退職慰労引当金			116		90	
8. 賞与引当金			-		126	
9. その他の固定負債			440		445	
固定負債合計			65,863	44.4	57,739	40.6
負債合計			88,340	59.5	81,802	57.6
(少数株主持分)						
少数株主持分			0	0.0	-	-
(資本の部)						
資本金	4		14,043	9.5	14,049	9.9
資本剰余金			22,993	15.5	22,999	16.2
利益剰余金			27,188	18.3	27,414	19.3
その他有価証券評価差額金			1,001	0.7	822	0.6
為替換算調整勘定			4,440	3.0	4,188	3.0
自己株式	5		773	0.5	789	0.6
資本合計			60,011	40.5	60,308	42.4
負債、少数株主持分及び資本合計			148,352	100.0	142,111	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			78,395	100.0		84,039	100.0
売上原価	2		54,248	69.2		53,665	63.9
売上総利益			24,146	30.8		30,374	36.1
販売費及び一般管理費	1,2		22,338	28.5		25,511	30.3
営業利益			1,808	2.3		4,862	5.8
営業外収益							
1. 受取利息		84			66		
2. 受取配当金		62			19		
3. その他の営業外収益		432	580	0.8	140	226	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		1,138			939		
2. 為替差損		641			87		
3. 棚卸資産廃却損		149			295		
4. 棚卸資産評価損		1,878			1,183		
5. その他の営業外費用		1,093	4,902	6.3	559	3,065	3.7
経常利益(損失)			2,514	3.2		2,023	2.4
特別利益							
1. 固定資産売却益	3	4,857			542		
2. 新株引受権戻入益		49			28		
3. 投資有価証券売却益		950			-		
4. 退職給付制度移行利益		2,573	8,430	10.8	-	570	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	563			356		
2. 投資有価証券評価損		-			159		
3. 棚卸資産評価損		2,345			-		
4. 棚卸資産廃却損		1,135	4,044	5.2	-	515	0.6
税金等調整前当期純利益			1,871	2.4		2,078	2.5
法人税、住民税及び事業税		1,024			743		
過年度法人税等		63			-		
過年度法人税等戻入額		-			42		
法人税等還付額		143			9		
法人税等調整額		173	770	1.0	107	798	1.0
少数株主損失			0	0.0		0	0.0
当期純利益			1,101	1.4		1,279	1.5

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			22,993		22,993
資本剰余金増加高					
1. ストックオプション行 使による新株の発行		-	-	6	6
資本剰余金期末残高			22,993		22,999
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			26,099		27,188
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		1,101	1,101	1,279	1,279
利益剰余金減少高					
1. 配当金		-		1,020	
2. 役員賞与		11		31	
3. 自己株式処分差損		0	12	1	1,053
利益剰余金期末残高			27,188		27,414

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,871	2,078
減価償却費		4,421	3,754
貸倒引当金の減少額		357	1
賞与引当金の増加額		-	126
受取利息及び受取配当金		147	85
支払利息		1,138	939
為替差損		66	78
有価証券売却益		0	-
投資有価証券売却益		950	1
投資有価証券評価損		2	159
ゴルフ会員権評価損		18	0
有形固定資産除却・売却損		301	108
有形固定資産売却益		4,898	548
固定資産除却損		563	356
売上債権の増減額		2,390	1,024
棚卸資産の減少額		8,682	1,274
仕入債務の増減額		518	989
退職給付引当金の増加額		255	301
前払年金費用の増減額		1,404	668
未収消費税等の増減額		5	5
未払消費税等の増減額		2	35
役員賞与の支払額		11	31
その他		693	1,676
小計		6,982	10,856
利息及び配当金の受取額		149	99
利息の支払額		1,141	941
法人税等の支払額		1,569	923
法人税等の還付額		1,531	186
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,952	9,277

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入		10	-
有形固定資産の取得による支出		1,304	1,337
有形固定資産の売却による収入		5,694	576
投資有価証券の取得による支出		938	2
投資有価証券の売却による収入		1,004	2
長期貸付けによる支出		2	-
長期貸付金の回収による収入		16	5
関係会社株式取得による支出		-	1
その他		58	287
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,420	1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純減少額		873	349
長期借入れによる収入		1,200	-
長期借入金の返済による支出		1,696	8,497
社債の発行による収入		15,000	-
社債の償還による支出		5,000	-
株式の発行による収入		-	13
提出会社による配当金の支払額		-	1,020
自己株式の取得による支出		14	21
自己株式の売却による収入		1	3
その他		49	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,567	9,871
現金及び現金同等物に係る換算差額		548	154
現金及び現金同等物増減額		18,392	1,485
現金及び現金同等物の期首残高		16,827	35,229
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		10	-
現金及び現金同等物の期末残高	1	35,229	33,744

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、前連結会計年度において連結子会社であった尾道アンリツ(株)は、当連結会計年度において、アンリツ不動産(株)と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。ただし、尾道アンリツ(株)の合併時までの損益計算書及びキャッシュフロー計算書については連結しております。 また、アンリツテクマック(株)、(株)アンリツプロアソシエ及びアンリツデバイス(株)は、当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 関連会社1社(株)市川電機)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。なお、アンリツ・エレクトロニカ・リミターダは、決算日変更により当会計期間の月数が15ヵ月となっておりますが、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております) 時価のないもの 移動平均法による原価法 2) 棚卸資産.....主として個別法による原価法 3) デリバティブ.....時価法 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ユー・エス・エー・インク及びアンリツインダストリアル・ソリューションズ・ヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 1) 有価証券(その他有価証券) 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 2) 棚卸資産.....同左 3) デリバティブ.....同左 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産.....同左 無形固定資産.....同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...国内連結会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費は、商法の規定に基づき3年以内で均等償却しております。</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金.....同左</p> <p>2) 退職給付引当金.....同左</p> <p>3) 役員退職慰労引当金...国内連結子会社は、役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響額は軽微であります。</p> <p>4) 賞与引当金.....当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4)重要な繰延資産の処理方法 同左</p> <p>(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(6)重要なリース取引の処理方法 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>3)ヘッジ方針</p> <p style="padding-left: 2em;">為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="padding-left: 2em;">為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(8)在外連結子会社の会計処理基準</p> <p style="padding-left: 2em;">在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理</p> <p style="padding-left: 2em;">税抜方式によっております。</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合、発生年度に全額償却しております。</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="padding-left: 2em;">連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="padding-left: 2em;">連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(7)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1)ヘッジ会計の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段：同左 ヘッジ対象：同左</p> <p>3)ヘッジ方針</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(8)在外連結子会社の会計処理基準</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>1)消費税等の会計処理</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5.連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>6.連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>7.利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>8.連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結貸借対照表の「その他の流動資産」に含めて表示しておりました「有価証券」は当連結会計年度において、資産合計の100分の1を超えることになりましたので区分掲記することに変更しました。なお、前連結会計年度の「有価証券」の金額は、507百万円であります。	1. -

追加情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 退職給付会計 当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の加算部分についてキャッシュバランス型の新企業年金制度に移行したため、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う損益に与えた影響額については、「退職給付に関する注記」に記載しております。	1. -

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 関連会社株式..... 5百万円	1 関連会社株式..... 5百万円
2 偶発債務	2 偶発債務
(1)保証債務・保証予約残高..... 1,778百万円	(1)保証債務・保証予約残高..... 1,520百万円
(2)保証債務・保証予約	(2)保証債務・保証予約
従業員住宅ローン.....1,752百万円	従業員住宅ローン.....1,515百万円
(株)横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約) 26百万円	(株)横浜画像通信テクノ ステーション(保証予約) 5百万円
(注) 銀行借入金等に対する保証であります。	(注) 銀行借入金等に対する保証であります。
(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務
第2回無担保社債..... 5,072百万円	第2回無担保社債..... -百万円
3 -	3 仕入債務の支払方法 一部取引先について、当連結会計年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が2,077百万円減少し、流動負債の「その他」が2,077百万円増加しております。
4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式128,018千株であります。	4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式128,037千株であります。
5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式478千株であります。	5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式501千株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
(1)従業員給料賞与..... 8,733百万円	(1)従業員給料賞与..... 9,682百万円
(2)退職給付費用..... 1,011百万円	(2)賞与引当金繰入額..... 126百万円
(3)役員退職慰労引当金繰入額..... 107百万円	(3)退職給付費用..... 920百万円
(4)広告宣伝費..... 1,333百万円	(4)役員退職慰労引当金繰入額..... 6百万円
(5)旅費交通費..... 1,170百万円	(5)広告宣伝費..... 1,390百万円
(6)減価償却費..... 625百万円	(6)旅費交通費..... 1,531百万円
(7)試験研究費..... 3,859百万円	(7)減価償却費..... 516百万円
	(8)試験研究費..... 3,938百万円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費
9,886百万円	10,514百万円
3 固定資産売却益の内訳	3 固定資産売却益の内訳
(1)土地及び建物 4,857百万円	(1)土地及び建物 542百万円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
その他の無形固定資産 563百万円	その他の無形固定資産 356百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
32,830百万円	31,844百万円
取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)
2,399百万円	1,899百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
35,229百万円	33,744百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	296	158	137	機械装置及び運搬具	363	221	141
工具器具備品	919	414	505	工具器具備品	936	595	340
合計	1,216	573	642	合計	1,299	817	482
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額				(2)未経過リース料期末残高相当額			
1年内		238百万円		1年内		230百万円	
1年超		404百万円		1年超		251百万円	
合計		642百万円		合計		482百万円	
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料及び減価償却費相当額				(3)支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		244百万円		支払リース料		243百万円	
減価償却費相当額		244百万円		減価償却費相当額		243百万円	
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引(借主側) 未経過リース料			
1年内		361百万円		1年内		330百万円	
1年超		842百万円		1年超		863百万円	
合計		1,203百万円		合計		1,193百万円	

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)			当連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	1,218	2,908	1,689	1,224	2,606	1,382
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	918	919	1
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	1,218	2,908	1,689	2,142	3,526	1,384
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	0	0	0	0	0	0
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	931	930	1	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	932	930	1	0	0	0
合計	2,150	3,839	1,688	2,142	3,526	1,384

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,615	953	0	10,753	2	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成16年3月31日)	当連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	719	558
コマーシャルペーパー	2,399	1,899
合計	3,118	2,458

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成16年3月31日)				当連結会計年度(平成17年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
社債	-	930	-	-	-	919	-	-
その他	2,399	-	-	-	1,899	-	-	-
合計	2,399	930	-	-	1,899	919	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(1)取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引及び通貨オプション取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、また、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p>	<p>(1)取引の内容 当社グループは、通貨関連では為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引を、金利関連では金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 当社グループは、通貨関連では通常の外貨建営業取引に係る債権債務の残高の範囲内で為替予約取引及び通貨オプション取引を利用することとしており、基本的に1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 また、連結会社間外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で通貨スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。 金利関連では変動金利の長期借入金に対し金利スワップ取引を利用することとしており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 当社グループは、通貨関連では将来の外貨建営業取引に係る債権債務の為替レートの変動リスクを回避する目的で包括的に為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。また、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスク回避を目的として、通貨スワップ取引を行っております。 金利関連では借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引は、為替相場の変動による市場リスクを、また金利スワップ取引においては、市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しております。 なお、これらの取引は格付けの高い銀行を通じて行っており契約不履行による損失の発生は予想しておりません。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 デリバティブに係る新規取引の開始にあたっては、導入時に担当役員の承認を受け、個々の契約は経理部門長の承認の上、締結されております。また、取引の管理は経理部門が行い、内規により取引限度額が定められており、取引結果は半期毎に担当役員に報告されております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

為替予約取引、通貨オプション取引及び通貨スワップ取引

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取 引	為替予約取引 売建								
	ユーロ	-	-	-	-	748	-	753	5
	英ポンド	-	-	-	-	396	-	400	3
	円	-	-	-	-	86	-	85	1
	カナダドル	-	-	-	-	43	-	45	1
	その他	-	-	-	-	147	-	146	1
	通貨スワップ 取引 受取円・支払 米ドル	-	-	-	-	3,548	3,548	187	187
合 計		-	-	-	-	-	-	-	195

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

(注) 1. 時価の算定方法

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いておりません。

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2. 同左

(2) 金利関連

市場取引以外の取引

前連結会計年度	当連結会計年度
金利スワップ取引 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員を対象に確定給付型の制度として、退職一時金制度、キャッシュバランスプラン(市場金利連動型年金)及び適格退職年金制度を併用しております。なお、提出会社においては、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	30,939	31,016
(2) 年金資産(百万円)	23,131	24,235
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,808	6,781
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	15,743	13,751
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	7,935	6,970
(6) 前払年金費用(百万円)	9,184	8,520
(7) 退職給付引当金(5)-(6)(百万円)	1,249	1,550

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	1,239	852
(2) 利息費用(百万円)	698	748
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	599	559
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	1,282	1,680
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	-	124
(6) 退職給付費用(百万円)	2,619	2,597
(7) 退職給付制度移行利益(百万円)	2,573	-
(8) 合計(百万円)	46	2,597

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。	同左
(5) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	(1)繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
連結会社繰越欠損金	9,737百万円	連結会社繰越欠損金	7,742百万円
棚卸資産	8,825百万円	棚卸資産	8,350百万円
ソフトウェア	2,106百万円	ソフトウェア	2,030百万円
未払費用	992百万円	未払費用	928百万円
投資有価証券	811百万円	投資有価証券	856百万円
その他	500百万円	その他	1,091百万円
繰延税金資産小計	22,973百万円	繰延税金資産小計	21,000百万円
評価性引当額	10,980百万円	評価性引当額	9,775百万円
繰延税金資産合計	11,993百万円	繰延税金資産合計	11,225百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
退職引当金	1,909百万円	退職引当金	1,355百万円
その他有価証券評価差額金	684百万円	その他有価証券評価差額金	561百万円
その他	23百万円	繰延税金負債合計	1,916百万円
繰延税金負債合計	2,617百万円	繰延税金資産の純額	9,308百万円
繰延税金資産の純額	9,375百万円		
(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳	(2)法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳		
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。	法定実効税率	40.6%	
	(調整)		
	期間差異に対する評価性引当額増減	28.4%	
	税額等見積差額	11.5%	
	連結子会社繰越欠損金切捨て額	10.0%	
	住民税均等割等課税所得によらない税額	5.7%	
	試験研究費控除等	4.2%	
	繰越欠損金に対する評価性引当額増減	3.7%	
	永久差異	0.1%	
	その他	0.6%	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	デバイス (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	12,388	47,675	920	11,444	5,966	78,395		78,395
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16	208	194	15	2,989	3,425	3,425	
計	12,405	47,883	1,114	11,460	8,956	81,820	3,425	78,395
・営業費用	12,619	46,880	2,510	10,579	6,589	79,179	2,591	76,587
営業損益	213	1,003	1,395	881	2,366	2,641	833	1,808
・資産、減価償却費及び資本的支出								
(1)資産	17,334	68,742	6,598	10,974	12,707	116,357	31,995	148,352
(2)減価償却費	396	2,355	718	67	407	3,944	312	4,257
(3)資本的支出	84	985	19	215	108	1,413	116	1,530

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機

(2)計測器.....デジタル通信用測定器、光通信用測定器、ルータ機器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器

(3)デバイス.....光デバイス

(4)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(5)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は825百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,820百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	情報通信 機器 (百万円)	計測器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	8,726	55,245	12,233	7,834	84,039		84,039
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	24	49	38	3,410	3,522	3,522	
計	8,750	55,294	12,271	11,245	87,562	3,522	84,039
・営業費用	9,761	51,058	11,269	9,222	81,311	2,133	79,177
営業損益	1,010	4,236	1,001	2,023	6,251	1,389	4,862
・資産、減価償却費及び資本的支出							
(1)資産	14,077	66,710	10,362	16,721	107,870	34,240	142,111
(2)減価償却費	308	1,750	96	971	3,126	274	3,400
(3)資本的支出	187	1,213	182	185	1,768	101	1,869

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。

(1)情報通信機器.....デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ルータ機器

(2)計測器.....デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器

(3)産業機械.....自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機

(4)サービス他.....物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等

3. 当連結会計年度における営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,538百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

4. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,177百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

5. 従来、独立掲記していた「デバイス」については、当連結会計年度から「サービス他」に含めて表示しております。この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へ改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。

この変更により、当連結会計年度の「サービス他」は売上高が1,183百万円、営業費用が1,571百万円それぞれ増加し、営業利益が388百万円減少しております。

また、当連結会計年度の「サービス他」に含まれる「デバイス」に係る資産、減価償却費及び資本的支出のそれぞれの額は5,190百万円、545百万円及び39百万円であります。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	50,836	11,469	8,910	7,179	78,395		78,395
(2)セグメント間の内部売上高	9,476	5,162	1,154	562	16,355	16,355	
計	60,312	16,631	10,065	7,742	94,751	16,355	78,395
営業費用	58,440	16,321	10,521	7,492	92,776	16,188	76,587
営業損益	1,872	309	455	249	1,974	166	1,808
・資産	109,941	33,081	6,399	2,978	152,400	4,047	148,352

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,820百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

4. 前連結会計年度まで「その他の地域」として表示しておりましたセグメント区分は、当連結会計年度においてアジア地域の重要性が増した為、「アジア他」に表示を変更しております。なお、この変更による金額的影響はありません。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
・売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039		84,039
(2)セグメント間の内部売上高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	17,763	
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	17,763	84,039
営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	17,559	79,177
営業損益	3,611	1,406	185	232	5,065	203	4,862
・資産	109,703	31,705	7,317	3,753	152,479	10,368	142,111

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりです。

(1) 米州.....アメリカ、カナダ、ブラジル

(2) 欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他.....中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

3. 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、39,177百万円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資産（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	10,720	9,033	13,856	33,609
・連結売上高（百万円）	-	-	-	78,395
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	13.7	11.5	17.7	42.9

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
・海外売上高（百万円）	12,392	10,064	12,938	35,396
・連結売上高（百万円）	-	-	-	84,039
・海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.7%	12.0%	15.4%	42.1%

（注）1．本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1)米州.....アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2)欧州.....イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3)アジア他.....アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の関係				
その他の 関係 会社	日本電 気株	東京都 港区	337,820	通信機器・コン ピュータ・その 他電子機器及び 電子デバイスの 製造・販売並び にサービスの提 供	21.68%	2名	当社製品 の販売他	投資有価証 券の売却 (注)1 売却代金 売却益	1,001 947	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）1．投資有価証券の売却価格は、一般的な株価評価法に基づき、合理的に算定を行ったものであります。

2．上記取引額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

関連当事者との取引については、重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(1) 1株当たり純資産額..... 470円28銭	(1) 1株当たり純資産額..... 472円16銭
(2) 1株当たり当期純利益金額..... 8円38銭	(2) 1株当たり当期純利益金額..... 9円31銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額..... 7円77銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額..... 8円22銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,101	1,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	31	91
(うち利益処分による役員賞与金)	(31)	(91)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,069	1,187
期中平均株式数(株)	127,550,587	127,538,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	57	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加額(株)	17,498,992	24,061,382
(うち転換社債)	(10,022,357)	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(7,476,635)	(14,018,691)
(うち新株予約権行使方式によるストックオプション)	(-)	(20,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1. 2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 800,000株 2. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1. の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率	担保	償還期限
アンリツ株式会社	第3回無担保社債 (融資及び設備投資資金)	平成14年 1月29日	15,000	15,000	年1.85%	なし	平成20年 1月29日
アンリツ株式会社	第4回無担保転換社債	平成8年 4月23日	14,793	14,793	年0.65%	なし	平成18年 9月29日
アンリツ株式会社	2010年満期円貨建転換社 債型新株予約権付社債	平成15年 9月19日	15,000	15,000	なし	なし	平成22年 9月21日
合計	-	-	44,793	44,793	-	-	-

(注) 1. 転換社債の内容は、次のとおりであります。

銘柄	転換の条件		転換により発行すべき株 式の内容	転換を請求できる期間
	転換価格	資本組入額		
第4回無担保転換社債	1株当たり 1,476円	1株当たり 738円	アンリツ株式会社普通株式	平成8年6月3日以降 平成18年9月28日迄

2. 新株予約権付社債の内容は、次のとおりであります。

発行すべき 株式の内容	新株予約権 の発行価額	株式の 発行価額 (円)	発行価額の 総額 (百万円)	新株予約権の行使によ り発行した株式の発行 価額の総額(百万円)	新株予約権 の付与割合 (%)	新株予約権 の行使期間	代用払込 に関する 事項
アンリツ株 普通株式	無償	1,070	15,000	-	100	自 平成15年 10月3日 至 平成22年 9月7日	(注)

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該
本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする請求があったものとみなす。

3. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	14,793	15,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,330	5,030	年4.1%	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,228	1,410	年1.8%	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,681	10,150	年1.9%	平成18,19,20年
その他の有利子負債 営業受入保証金	310	220	年1.5%	未定
合計	25,550	16,811	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びその他の有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内におけ
る1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,136	7,000	13	-
その他の有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第78期 (平成16年3月31日)		第79期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		28,800		28,528	
2.受取手形		1,249		973	
3.売掛金	3	18,319		16,785	
4.有価証券		2,399		1,899	
5.製品		3,474		3,717	
6.原材料		6,954		7,493	
7.仕掛品		7,094		5,204	
8.前渡金		32		19	
9.前払費用		94		19	
10.未収入金	3	939		621	
11.繰延税金資産		6,748		6,748	
12.その他の流動資産		570		544	
13.貸倒引当金		393		225	
流動資産合計		76,285	52.3	72,331	50.0
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物		22,580		22,557	
減価償却累計額		14,909	7,671	15,310	7,246
2.構築物		1,152		1,148	
減価償却累計額		894	257	911	236
3.機械装置		4,484		3,563	
減価償却累計額		3,635	848	2,821	741
4.車輛運搬具		46		43	
減価償却累計額		42	4	40	3
5.工具器具備品		11,699		11,021	
減価償却累計額		10,221	1,478	9,679	1,341
6.土地		497		492	
有形固定資産合計		10,757	7.4	10,062	6.9
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア		892		668	
2.その他の無形固定資産		38		37	
無形固定資産合計		931	0.6	705	0.5
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券		3,728		3,434	
2.関係会社株式		32,704		32,512	
3.出資金		297		285	
4.従業員長期貸付金		6		2	
5.関係会社長期貸付金		12,111		16,956	
6.固定化営業債権	5	85		47	
7.長期前払費用		8,901		8,037	
8.繰延税金資産		135		403	
9.その他の投資		84		107	
10.貸倒引当金		90		78	
投資その他の資産合計		57,964	39.7	61,709	42.6
固定資産合計		69,653	47.7	72,477	50.0
繰延資産					
1.社債発行費		32	0.0	16	0.0
資産合計		145,971	100.0	144,825	100.0

区分	注記 番号	第78期 (平成16年3月31日)		第79期 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,6	1,979		203	
2. 買掛金	3	5,997		6,493	
3. 一年内償還社債		360		-	
4. 短期借入金		1,770		2,270	
5. 未払金	3,6	2,028		4,032	
6. 未払費用		1,121		1,248	
7. 未払法人税等		183		164	
8. 前受金		327		359	
9. 預り金	3	4,340		3,490	
10. その他の流動負債	6	286		181	
流動負債合計		18,395	12.6	18,443	12.7
固定負債					
1. 社債		17,000		17,000	
2. 転換社債		14,793		14,793	
3. 新株予約権付社債		15,000		15,000	
4. 長期借入金		9,800		8,400	
5. 役員退職慰労引当金		105		77	
6. 賞与引当金		-		126	
7. 受入保証金		221		220	
8. その他の固定負債		51		69	
固定負債合計		56,971	39.0	55,687	38.5
負債合計		75,367	51.6	74,130	51.2
(資本の部)					
資本金					
	1	14,043	9.6	14,049	9.7
資本剰余金					
1. 資本準備金		22,993		22,999	
資本剰余金合計		22,993	15.8	22,999	15.9
利益剰余金					
1. 利益準備金		2,468		2,468	
2. 任意積立金					
(1) 別途積立金		28,219		28,219	
3. 当期末処分利益		2,657		2,936	
利益剰余金合計		33,345	22.8	33,624	23.2
その他有価証券評価差額金	7	996	0.7	811	0.6
自己株式	2	773	0.5	789	0.6
資本合計		70,604	48.4	70,695	48.8
負債・資本合計		145,971	100.0	144,825	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高							
1. 売上高	3		47,503	100.0	49,668	100.0	
売上原価							
1. 製品期首棚卸高		5,387		3,474			
2. 当期製品製造原価	3,6	37,275		37,211			
合計		42,663		40,685			
3. 他勘定へ振替高	1	1,312		329			
4. 製品期末棚卸高		3,474	37,875	79.7	3,717	36,638	73.8
売上総利益			9,627	20.3		13,030	26.2
販売費及び一般管理費	2,5,6		9,419	19.9		11,137	22.4
営業利益			207	0.4		1,892	3.8
営業外収益							
1. 受取利息	4	400			358		
2. 受取配当金	4	372			802		
3. 為替差益		-			83		
4. 賃貸料		0			-		
5. その他の営業外収益		128	901	1.9	206	1,450	2.9
営業外費用							
1. 支払利息		215			191		
2. 社債利息		542			394		
3. 為替差損		332			-		
4. 社債発行費償却		56			16		
5. 棚卸資産廃却損		108			216		
6. 棚卸資産評価損		1,777			1,175		
7. その他の営業外費用		490	3,522	7.4	220	2,213	4.4
経常利益(損失)			2,412	5.1		1,129	2.3
特別利益							
1. 固定資産売却益	8	4,857			162		
2. 新株引受権戻入益		49			28		
3. 投資有価証券売却益		950			-		
4. 退職給付制度移行利益		2,164	8,022	16.9	-	190	0.4
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		-			159		
2. 棚卸資産評価損		2,264			-		
3. 棚卸資産廃却損		1,135			-		
4. 固定資産除却損	7	563	3,963	8.3	-	159	0.4
税引前当期純利益			1,646	3.5		1,160	2.3
法人税、住民税及び事業税		181			39		
過年度法人税等		48			-		
過年度法人税等戻入額		-			32		
法人税等還付額		117			4		
法人税等調整額		267	379	0.8	142	139	0.3
当期純利益			1,267	2.7		1,300	2.6
前期繰越利益			1,391			2,084	
中間配当額			-			446	
自己株式処分差損			0			1	
当期末処分利益			2,657			2,936	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	2	26,026	72.4	26,498	72.3
労務費		5,582	15.5	6,433	17.6
経費		4,370	12.1	3,691	10.1
当期製造費用		35,980	100.0	36,623	100.0
期首仕掛品棚卸高		13,473		7,094	
合計		49,453		43,717	
期末仕掛品棚卸高		7,094		5,204	
他勘定振替高	3	5,083		1,302	
当期製品製造原価		37,275		37,211	

- (注) 1. 原価計算の方法は前事業年度、当事業年度とも個別原価計算であります。
 2. 経費のうち主なものは減価償却費であり前事業年度1,571百万円、当事業年度1,381百万円であります。
 3. 他勘定振替高は固定資産が前事業年度16百万円、当事業年度49百万円、廃却が前事業年度819百万円、当事業年度1,252百万円、特別損失として計上した廃却が前事業年度3,399百万円、アンリツテクマック(株)への移管が前事業年度14百万円、アンリツデバイス(株)への移管が前事業年度834百万円であります。

【利益処分計算書】

利益処分計算書

区分	注記 番号	第78期 (平成16年6月25日) 1		第79期 (平成17年6月23日) 1	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			2,657		2,936
利益処分額					
1. 配当金		573		446	
2. 役員賞与金	2	-	573	39	485
次期繰越利益			2,084		2,451

- (注) 1. ()内の日付は株主総会承認日であります。
 2. 役員賞与金には監査役賞与金は含まれておりません。

重要な会計方針

第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 原材料.....総平均法による原価法</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法時価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産.....定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 社債発行費の処理方法は、商法の規定に基づき3年内で均等償却しております。</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの同左</p> <p>時価のないもの同左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品・仕掛品.....同左</p> <p>(2) 原材料.....同左</p> <p>3. デリバティブの評価基準及び評価方法同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産.....同左</p> <p>(2) 無形固定資産.....同左</p> <p>5. 繰延資産の処理方法 同左</p> <p>6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>7. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、平成16年3月1日付で厚生年金基金の加算部分について、キャッシュバランス型の新企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い、過去勤務債務が発生し、対応する未認識数理差異を償却しております。</p> <p>当該処理に伴う影響額は、特別利益として2,164百万円計上されております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>8.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>9.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>	<p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給を行わないことを決議いたしました。</p> <p>従って役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4)賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>8.リース取引の処理方法 同左</p> <p>9.ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動リスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p>

<p style="text-align: center;">第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。 通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高い為、有効性の評価を省略しております。</p> <p>10. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1)消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第78期 (平成16年3月31日)		第79期 (平成17年3月31日)																									
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>400,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>128,018千株</td> </tr> </table>		授権株式数	普通株式	400,000千株	発行済株式総数	普通株式	128,018千株	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table border="1"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>400,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>128,037千株</td> </tr> </table>		授権株式数	普通株式	400,000千株	発行済株式総数	普通株式	128,037千株												
授権株式数	普通株式	400,000千株																									
発行済株式総数	普通株式	128,018千株																									
授権株式数	普通株式	400,000千株																									
発行済株式総数	普通株式	128,037千株																									
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式478千株であります。</p>		<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式501千株であります。</p>																									
<p>3. 関係会社に対する債権債務</p> <p>(1)売掛金..... 4,704百万円</p> <p>(2)未収入金..... 799百万円</p> <p>(3)支払手形及び買掛金..... 2,315百万円</p> <p>(4)未払金..... 1,208百万円</p> <p>(5)預り金..... 4,272百万円</p>		<p>3. 関係会社に対する債権債務</p> <p>(1)売掛金..... 4,982百万円</p> <p>(2)未収入金..... 334百万円</p> <p>(3)支払手形及び買掛金..... 2,426百万円</p> <p>(4)未払金..... 1,558百万円</p> <p>(5)預り金..... 3,406百万円</p>																									
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高.....13,229百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約</p>		<p>4. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務・保証予約残高..... 5,218百万円</p> <p>(2)主な保証債務・保証予約</p>																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク</td> <td>8,772 (83,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・リミテッド</td> <td>2,665 (13,800千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ</td> <td>14 (374千ブラジルリアル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,752</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>26</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額(百万円)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	8,772 (83,000千米ドル)	アンリツ・リミテッド	2,665 (13,800千英ポンド)	アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ	14 (374千ブラジルリアル)	従業員住宅ローン	1,752	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	26	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク</td> <td>643 (6,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・リミテッド</td> <td>3,008 (14,900千英ポンド)</td> </tr> <tr> <td>アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ</td> <td>44 (1,097千ブラジルリアル)</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,515</td> </tr> <tr> <td>(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		保証債務等	金額(百万円)	アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	643 (6,000千米ドル)	アンリツ・リミテッド	3,008 (14,900千英ポンド)	アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ	44 (1,097千ブラジルリアル)	従業員住宅ローン	1,515	(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	5
保証債務等	金額(百万円)																										
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	8,772 (83,000千米ドル)																										
アンリツ・リミテッド	2,665 (13,800千英ポンド)																										
アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ	14 (374千ブラジルリアル)																										
従業員住宅ローン	1,752																										
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	26																										
保証債務等	金額(百万円)																										
アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク	643 (6,000千米ドル)																										
アンリツ・リミテッド	3,008 (14,900千英ポンド)																										
アンリツ・エレクトロニカ・リミターダ	44 (1,097千ブラジルリアル)																										
従業員住宅ローン	1,515																										
(株)横浜画像通信テクノステーション(保証予約)	5																										
<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p> <p>(3)社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <p>第2回無担保社債..... 5,072百万円</p>		<p>(注) 1. 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>2. ()内は外貨建てであり、決算日の為替相場により換算しております。</p>																									
<p>5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>		<p>5. 固定化営業債権は財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。</p>																									
<p>6. -</p>		<p>6. 仕入債務の支払方法</p> <p>一部の取引先について、当事業年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,624百万円、流動負債の「その他の流動負債」が36百万円減少し、「未払金」が1,661百万円増加しております。</p>																									
<p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は996百万円です。</p>		<p>7. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は811百万円です。</p>																									

(損益計算書関係)

第 7 8 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 7 9 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)																		
1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。																		
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">104百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>アンリツデバイス㈱への移管</td> <td style="text-align: right;">132百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">1,066百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,312百万円</td> </tr> </table>	固定資産	104百万円	販売費・一般管理費	8百万円	アンリツデバイス㈱への移管	132百万円	廃却他	1,066百万円	計	1,312百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費・一般管理費</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>廃却他</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">329百万円</td> </tr> </table>	固定資産	194百万円	販売費・一般管理費	3百万円	廃却他	131百万円	計	329百万円
固定資産	104百万円																		
販売費・一般管理費	8百万円																		
アンリツデバイス㈱への移管	132百万円																		
廃却他	1,066百万円																		
計	1,312百万円																		
固定資産	194百万円																		
販売費・一般管理費	3百万円																		
廃却他	131百万円																		
計	329百万円																		
2. 販売費及び一般管理費から761百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。	2. 販売費及び一般管理費から217百万円をE D P費用として製造原価明細書中の経費へ振替えております。																		
3. 関係会社に係る売上高及び営業費用	3. 関係会社に係る売上高及び営業費用																		
(1)売上高	11,700百万円																		
(2)原材料仕入高	19,374百万円																		
4. 関係会社に係る営業外収益	4. 関係会社に係る営業外収益																		
(1)受取利息.....	383百万円																		
(2)受取配当金.....	309百万円																		
5. 販売費及び一般管理費	5. 販売費及び一般管理費																		
(イ) 主要な費目及び金額	(イ) 主要な費目及び金額																		
(1)従業員給料・賞与.....	3,491百万円																		
(2)販売手数料.....	387百万円																		
(3)荷造運送費.....	414百万円																		
(4)広告宣伝費.....	981百万円																		
(5)福利厚生費.....	870百万円																		
(6)賃借料.....	494百万円																		
(7)退職給付費用.....	863百万円																		
(8)役員退職慰労引当金繰入額.....	105百万円																		
(9)賞与引当金繰入.....	- 百万円																		
(10)旅費交通費.....	513百万円																		
(11)減価償却費.....	129百万円																		
(12)試験研究費.....	751百万円																		
(ロ) 販売費及び一般管理費の割合	(ロ) 販売費及び一般管理費の割合																		
販売費.....	約75%																		
一般管理費.....	約25%																		
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は5,691百万円であります。	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は6,320百万円であります。																		
7. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	7. -																		
ソフトウェア	563百万円																		
8. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	8. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。																		
土地及び建物構築物	4,857百万円																		
	土地及び建物構築物 162百万円																		

(リース取引関係)

第78期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)				第79期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
車輛運搬具	9	4	5	車輛運搬具	9	6	3
工具器具備品	632	314	318	工具器具備品	645	441	204
合計	641	318	323	合計	654	447	207
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額				(注) 同左 (2)未経過リース料期末残高相当額			
	1年内		126百万円		1年内		120百万円
	1年超		196百万円		1年超		86百万円
	合計		323百万円		合計		207百万円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料及び減価償却費相当額				(注) 同左 (3)支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料		136百万円		支払リース料		127百万円
	減価償却費相当額		136百万円		減価償却費相当額		127百万円
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料			
	1年内		1百万円		1年内		-
	1年超		-		1年超		-
	合計		1百万円		合計		-

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第 7 8 期 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	第 7 9 期 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)
1. 繰延税金資産の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
棚卸資産 7,595百万円	棚卸資産 7,259百万円
税務上の繰越欠損金 7,431百万円	税務上の繰越欠損金 7,241百万円
ソフトウェア 2,000百万円	ソフトウェア 1,904百万円
投資有価証券 811百万円	投資有価証券 856百万円
未払費用 461百万円	未払費用 424百万円
その他 426百万円	その他 389百万円
繰延税金資産小計 18,728百万円	繰延税金資産小計 18,076百万円
評価性引当額 8,979百万円	評価性引当額 8,664百万円
繰延税金資産合計 9,749百万円	繰延税金資産合計 9,412百万円
繰延税金負債	繰延税金負債
退職引当金 2,184百万円	退職引当金 1,705百万円
その他有価証券評価差額金 681百万円	その他有価証券評価差額金 554百万円
繰延税金負債合計 2,865百万円	繰延税金負債合計 2,260百万円
繰延税金資産の純額 6,883百万円	繰延税金資産の純額 7,152百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な原因別内訳
法定実効税率 42.0%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
繰越欠損金当期控除額 139.8%	繰越欠損金に対する評価性引当額増減 35.4%
期間差異に対する評価性引当額増減 93.3%	永久差異 25.3%
デバイス部門分割による税務積立金譲渡額 17.1%	税額等見積差額 15.2%
税率変更 12.1%	期間差異に対する評価性引当額増減 10.6%
住民税均等割等課税所得によらない税額 11.2%	住民税均等割等課税所得によらない税額 3.4%
永久差異 7.3%	その他 0.0%
税額等見積差額 5.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 12.1%
その他 0.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 23.0%	

(1株当たり情報)

第78期		第79期	
(1) 1株当たり純資産額	553円59銭	(1) 1株当たり純資産額	554円01銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	9円94銭	(2) 1株当たり当期純利益金額	9円89銭
(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額.....	9円13銭	(3) 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額.....	8円70銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第78期 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	第79期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,267	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	39
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(39)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,267	1,261
期中平均株式数(株)	127,550,587	127,538,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	57	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(57)	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	(0)	(0)
普通株式増加額(株)	17,498,992	24,061,382
(うち転換社債)	(10,022,357)	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	(7,476,635)	(14,018,691)
(うち新株予約権行使方式によるストックオプション)	(-)	(20,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権 2 銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権 1 銘柄 潜在株式の数 309,000株 3. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1. 2の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権 1 銘柄 潜在株式の数 800,000株 2. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1の詳細については「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,627	1,181
		日商エレクトロニクス(株)	500,000	406
		フュージョンコミュニケーションズ(株)	2,000	378
		ケーディーディーアイ(株)	298	158
		(株)協和エクシオ	120,350	102
		(株)横浜画像通信テクノステーション	2,400	82
		みずほフィナンシャルグループ	117	59
		(株)フジタカ	20,000	20
		(株)エヌ・ティ・ティ・カードソリューション	308	18
		三菱東京フィナンシャルグループ	16	15
		その他38銘柄	827,062	91
		小計	1,474,178	2,514
計		1,474,178	2,514	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	アルマダ・ファンディング・ コーポレーション (コマーシャルペーパー)	799	799
		クレセール・アセット・ ファンディング・ コーポレーション (コマーシャルペーパー)	499	499
		アクセント・ファンディング・ リミテッド (コマーシャルペーパー)	499	499
		スターダム・アセット・ ファンディング・ コーポレーション東京支店 (コマーシャルペーパー)	99	99
		小計	1,899	1,899
投資有価証券	その他有価証券	第10回東京エレクトロン社債	500	501
		第22回日産自動車社債	400	418
		小計	900	919
計		2,799	2,819	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	22,580	194	217	22,557	15,310	573	7,246
構築物	1,152	11	15	1,148	911	27	236
機械装置	4,484	157	1,078	3,563	2,821	208	741
車輛運搬具	46	-	3	43	40	0	3
工具器具備品	11,699	420	1,099	11,021	9,679	480	1,341
土地	497	-	5	492	-	-	492
計	40,461	784	2,419	38,826	28,763	1,290	10,062
無形固定資産							
ソフトウェア	1,822	125	280	1,667	999	348	668
その他の無形固定資産	50	-	0	50	12	0	37
計	1,872	125	280	1,718	1,012	349	705
長期前払費用	9,024	-	945	8,078	41	2	8,037
繰延資産							
社債発行費	49	-	-	49	32	16	16
計	49	-	-	49	32	16	16

(注) 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

減少：建物売却 飯山寮売却 208百万円
 土地売却 飯山寮売却 5百万円
 長期前払費用 退職給付引当金前払取崩分 831百万円

【資本金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額	当期減少額	当期末残高	
資本金(百万円)	14,043	6	-	14,049	
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(128,018,848)	(19,000)	(-)	(128,037,848)
	普通株式 (百万円)	14,043	6	-	14,049
	計 (株)	(128,018,848)	(19,000)	(-)	(128,037,848)
	計 (百万円)	14,043	6	-	14,049
資本準備金及び その他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	22,964	6	-	22,971
	再評価積立金 (百万円)	23	-	-	23
	合併差益 (百万円)	5	-	-	5
計 (百万円)	22,993	6	-	22,999	
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)(注) (百万円)	2,468	-	-	2,468
	(任意積立金)				
	別途積立金 (百万円)	28,219	-	-	28,219
計 (百万円)	30,687	-	-	30,687	

(注) 1. 期末日現在における自己株式数は501,500株であります。

2. 資本金、資本準備金の当期増加額はストックオプションの権利行使に伴う新株発行によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	483	266	274	172	303
役員退職慰労引当金	105	3	31	-	77
賞与引当金	-	126	-	-	126

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、実績繰入率に基づく洗替戻入額等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	5,984
普通預金	541
定期預金	9,500
譲渡性預金	12,500
合計	28,528

2) 受取手形

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
西原電気通信(株)	300	ニチエレ(株)	29
昭和ハイテクレント(株)	170	その他	371
名三工業(株)	57		
ニッスイ・エンジニアリング(株)	43	合計	973

b 期日別内訳

決済期日	金額(百万円)	決済期日	金額(百万円)
平成17年4月	42	平成17年8月	74
5月	294	9月以降	57
6月	199		
7月	305	合計	973

3) 売掛金

a 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
国土交通省	1,762	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	597
アンリツ・カンパニー	1,343	その他	11,477
アンリツ・カンパニー・リミテッド	941		
日本電信電話(株)	662	合計	16,785

b 売掛金の滞留状況

前期末残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(カ月)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B)	(D) ÷ 12
18,319	51,645	53,179	16,785	76.0	3.90

(注) 当期発生高には消費税等1,853百万円が含まれております。

4) 棚卸資産

区分		金額(百万円)
製品	情報通信機器	387
	計測器	3,122
	その他	207
	計	3,717
原材料	引当部品	5,958
	常備部品	1,534
	計	7,493
仕掛品	情報通信機器	1,283
	計測器	3,607
	その他	312
	計	5,204
合計		16,415

5) 関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)	銘柄	金額 (百万円)
アンリツ・ユー・エス・ ホールディング・インク	23,490	アンリツ興産(株)	360
アンリツデバイス(株)	4,706	その他	657
アンリツ産機システム(株)	2,698		
日本電気(株)	599	合計	32,512

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
アンリツ・ユー・エス・ ホールディング・インク	6,791	アンリツ計測器カスタマサービス (株)	350
アンリツ不動産(株)	5,301	その他	654
アンリツ・カンパニー	2,160		
東北アンリツ(株)	1,700	合計	16,956

7) 長期前払費用

区分	金額 (百万円)	区分	金額 (百万円)
退職給付引当金 長期前払	7,945	厚木商工会議所 新館建設負担金	7
長期払込保険料	71		
特許権使用料	13	合計	8,037

負債の部

1) 支払手形

a 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
富士エレクトロニクス(株)	43	木島通信電線(株)	9
インターニックス(株)	22	その他	95
メメックジャパン(株)	16		
(株)オリエントマイクロウェーブ	14	合計	203

b 期日別内訳

期日	平成17年4月 (百万円)	5月 (百万円)	6月 (百万円)	7月 (百万円)	合計 (百万円)
金額	58	73	40	30	203

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
東北アンリツ(株)	684	アンリツテクニクス(株)	291
名古屋電気工業(株)	433	その他	4,308
アンリツ・カンパニー	395		
アンリツエンジニアリング(株)	379	合計	6,493

3) 社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保新株引受権付社債	2,000
第3回無担保社債	15,000
合計	17,000

4) 転換社債

区分	金額(百万円)
第4回無担保転換社債	14,793
合計	14,793

5) 新株予約権付社債

区分	金額(百万円)
転換社債型無担保新株予約権付社債	15,000
合計	15,000

6) 長期借入金

相手先	金額 (百万円)	相手先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	2,520	(株)群馬銀行	168
住友信託銀行(株)	1,680	(株)東邦銀行	168
(株)みずほコーポレート銀行	840	(株)東和銀行	168
(株)横浜銀行	756	あいおい損害保険株式会社	168
住友生命保険相互会社	672	韓国産業銀行	84
(株)三重銀行	588		
兵庫県信用農業協同組合連合会	588	合計	8,400

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券 10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100株未満端数表示の株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	併合によるもの 無料 併合以外のもの 1枚300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社本店及び各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告の方法	日本経済新聞に記載する。ただし、貸借対照表及び損益計算書に係る情報は、下記URLにて提供する。 http://www.anritsu.co.jp/Japanese/kessankoukoku/index.html
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社の情報】

当社は、親会社はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第78期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書
平成16年4月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
平成16年7月28日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。
平成17年2月23日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号に基づく臨時報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第79期中）（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）平成16年12月22日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成16年 6月25日

あずさ監査法人

代表社員 公認会計士 荒井 卓一 印
関与社員

代表社員 公認会計士 水谷 英滋 印
関与社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

アンリツ株式会社

取締役会 御中

平成17年 6月23日

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報の(注)5に記載のとおり、会社は従来独立掲記していた「デバイス」について、「サービス他」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 荒井 卓一 印

代表社員
関与社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第78期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月23日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。